

田中義一内閣（二九二七、四、二〇—一九二九、七、二）論

——「政党内閣」におけるビジネスと政治——

松浦正孝

- 一 はじめに
- 二 旧システムの崩壊と田中内閣による新たなゲームの模索
- 三 田中義一内閣誕生を支えた政治勢力
- 四 田中義一内閣組閣による政友会の変質
- 五 田中内閣におけるビジネス出身の政治家
- 六 第一回普通選挙と政友会の変質
- 七 田中内閣の孤立
- 八 おわりに

一 はじめに

時間の審判を経ることで、あの時が歴史の分かれ目だったとわかることがある。戦前日本の議会政治や対外関係

における一つの大きな分岐点は、田中義一内閣期であった。中国など東アジアとの関係、政軍関係、政党政治などいくつもの領域において、田中内閣期は一つの大きな転換点であった。

本稿は、近年蓄積を増してきた戦前日本の政党内閣に関する先行研究を参考にしながら、歴史の転換点としての田中義一内閣を論じようというものである。田中内閣で外務政務次官（外務大臣は田中首相兼摂）となった森恪や田中内閣の研究で知られる小山俊樹は、山東出兵をめぐる田中首相のリーダーシップを検討した最近の論文「田中義一と山東出兵」において、「昭和の動乱は、政治的軍人・田中義一の失敗をもって始まる」と断じている。即ち、「食言や二枚舌を繰り返し、自身の真意を隠すことで広範な支持を取りつけた田中の政治手法」が政策対立を広げ、莫大なカネを撒くことで党総裁としての支持を固めようとする一方で、「軍隊式の『上意下達』を前提に『朝令暮改』や『責任転嫁』を繰り返す中で」、田中は、政友会のみならず、出身基盤の陸軍からの信頼を損なった。それが最も顕在化したのが、田中による政略目的のための山東出兵における軍事力動員の方法であり、よく知られる張作霖爆殺事件とその処理をめぐる昭和天皇の信任喪失とは、それら田中の無責任かつ保身のためのリーダーシップの結果であったと言うのである（小山2018）。従来の研究とは違った角度から、陸軍内部と田中との対立、森恪ら「強硬派」と田中との疎隔に焦点を当て、最新の史料を駆使してこのプロセスを解明した小山の分析は見事であり、読者には実際に味読されることをお勧めしたい。

小山の論文で特に注目したいのは、「田中外交」が、旧来の外務省による外交に不満を持つ田中が外相を兼務すること、「首相官邸主導の外交」を目指した、と指摘していることである。小山は、田中が対中外交において外務省を迂回する「官邸外交」のルートとして、満鉄総裁の山本条太郎や、日銀総裁の井上準之助、同じ長州出身の実業家で政治家に転身し田中の資金源でもあった久原房之助らを示唆している（同200）。なぜ田中は、政治責任の所在が明確でないと陸軍や外務省の反発する「官邸外交」や、同じ「長州」出身者との私的関係に頼ろうとしたの

であろうか。彼が、従来とは違う政治的枠組みを模索した時代的背景とは、どのようなものだったのだろうか。それが、本稿が検討したい第一点目である。

本稿の関心の第二点目は、田中内閣におけるビジネスと政治との関係である。戦前の首相の中で、田中は、同じく立憲政友会の総裁であった伊藤博文、原敬と共に、財界人や実業家を積極的に登用しようとした政治家であった〔松浦2015, 3-15〕。それは何故だったのか。また、このことが田中内閣のあり方によりに現れ、それがどのような影響を残したのか。その意味するところは何だったのかについても、検討を加えたい。⁽²⁾

二 旧システムの崩壊と田中内閣による新たなゲームの模索

一九二五（大正一四）年に高橋是清に代わって立憲政友会総裁となった田中義一は、二七（昭和二）年第一次若槻憲政会内閣が金融恐慌をめぐる政局により総辞職したのを受けて、内閣を組織した。この時期は、通常、政友会と民政党（憲政会）の二大政党による「政党内閣」期と考えられている。しかし実際には、原敬が確立しかけた政党政治システムが崩れ始め、それに代わる政党や国家の新たな方向が模索された過渡期でもあった。原敬がクライエンタリズムを通じ精緻に作り上げようとした古い政党政治システムが毀れるなか、それに代わる新しいゲームが試行されたのである。国内の政党政治のみにとどまらず、東アジアを中心とする国際環境においても第一次世界大戦前後における世界秩序再編が進み、国家を単位とする世界経済競争が強く意識された。内外における従来の体制・システムが崩れるなかで、田中内閣は、軍事外交・司法・財政金融・文教・思想などの分野において、大蔵省や陸軍省、外務省などの正規の専門官僚制のルートを迂回して、「政治主導」「官邸主導」の下に田中首相との私的なネットワークを持つ実業家らに頼り、新たな秩序の構想を模索しようとした。いわば内外におけるシステムの移

行期にあたり、田中内閣は私的ネットワークによって対応し、新たなシステムを作ろうとしたのである。

それは、次のようなことであった。

一 東アジア外交と金融・経済

まず東アジアにおいては、一九二二（明治四四）年の辛亥革命で清帝国が崩壊し、その後中華民国が成立したが、内部分裂や軍閥割拠、列強の介入が続いた。一方、ロシアでは一九一七（大正六）年のロシア革命によりロマノフ王朝が倒れソヴィエト政権が成立したが、内戦と干渉戦争があり、ソヴィエト連邦が二二年末に結成された後も権力闘争や混乱が続いた。東アジアにおける二つの帝国が衰え亡びると、満洲、蒙古、新疆、シベリアなどの外縁部が権力真空となり、日本はここに触手を伸ばした。国際政治においては第一次世界大戦を通じてアメリカが台頭し、その戦後には秘密外交による「旧外交」から公開外交による「新外交」への移行が行われ、いわゆるワシントン体制が成立したが、それは中国とソ連を除外したものであった。

二つの帝国の崩壊と共に流動化した満蒙・シベリアなどの北東アジアに対して、日本帝国は、従来の帝国や主権国家の枠組みを超えた「大陸を俯瞰した外交」を展開し、朝鮮植民地など自らの帝国の枠組みを修正・強化すると共に外へと拡張しようとした。原内閣が、戦後国際秩序の中心となったアメリカとの協調を重視し、満蒙問題を政治問題としてではなく国際金融資本を通じての経済問題として解決しようとした（三谷 2009、第二部）のは、その一つの現れである。田中内閣は、満洲にアメリカ資本を導入しようとする事でこの地域に影響力を拡大するアメリカとの協調を模索しつつ（同第二章第五章）、中国およびソ連という新たな国家主体との関係をも調整しようとした。前者を担うことを期待されたのがモルガン商会などの国際金融資本とのパイプを持つ「国際金融ファイア」の一員である井上準之助であり、後者を期待されたのは中国での豊富なビジネス経験を持つ山本条太郎や、長州閥で

実業界から転身した久原房之助であった。中国に対しては、中国本土における蒋介石と満洲における張作霖と、それぞれに日本の権益を守らせながら域内の政治支配を認めることで融和関係を形成しようとした。その際、張作霖との関係においては、満蒙鉄道網の整備を中心とする「経済提携」が一つの柱となった。田中内閣において、田中首相との私的関係を持つビジネス出身の政治家が存在感を持ったのは、主権国家間の枠組みとは異なるグローバルな背景を持つ経済的アプローチが必要とされたためでもあった。

なお、表向きは金融恐慌の処理をめぐって（実際には対中国政策をめぐる問題が大きな原因となり）第一次若槻憲政会内閣が倒れ、田中政友会内閣に代わったこともあり、昭和期になると金融・経済問題が政治において持つ意味が極めて大きくなった。後述するように、田中義一は、池田成彬や井上準之助など財界の中心人物との関係を重視した。特に田中は、参謀長時代（一九一五～一八年）から金融界の中心である三井銀行筆頭常務の池田と親しく、大命降下以前から大蔵大臣人事などについて相談していた。そして組閣にあたっては、まず池田に蔵相就任を打診するほどであった。

「オラが大将」としても知られる田中義一が、気さくで庶民的な人柄であったことは、よく知られている。池田も田中について、金融問題について説明してくれと言うので説明したが「何を話しても分らない。話し様がないので私も呆れたが、実際のところ『肥料の公平なる配分』程度の頭だったのだろう」と後に語っているが、しかし、細かいことにこだわらず「時代離れた」¹⁾「明るく、サツパリした人柄」²⁾であり、「いつでも上機嫌だった」とその人となりについては高く評価していた（池田1991、2003）。先述したように伊藤博文、桂太郎、原敬と共に、田中義一は財界やビジネスとの関係を重視した政治家であった。それは、金融経済問題に暗かった田中が、外部から総裁となったため政友会内部に腹心と呼ぶべき存在を持たず、党内の財政通や大蔵官僚などよりも、個人的な関係にある財界人や実業界出身者に依存したためでもある。

二 政党政治

内政面においては、すでに多くの研究によって明らかにされているように、「政治技術の巨匠」(テツオ・ナジタ)と呼ばれる原敬が、制限選挙制度の下で藩閥政治に挑戦しつつこれと妥協し、政友会を軸とする政党政治のかたちを作り上げた。原は、政党嫌いの山県有朋などの非選出勢力(藩閥や軍部、官僚、貴族院)と取引すると共に、政治社会に対しても「積極政策」の名の下に鉄道・港湾・高等教育機関・電話網の整備などの巧みな利益誘導を行い、政友会の組織と勢力を成長させた。三谷太一郎が明らかにしたように、元来、反政党内閣的な性格(幕府的存在)が成立しないための天皇大権や権力分立制などを持つ帝国憲法を機能させるため、原は逆説的に、藩閥に代わる「幕府的存在」としての政党内閣を実現していった。①貴族院最大会派の調略や政党内閣化、護憲運動などでの国民による政党支持アピールなどによる貴族院に対する衆議院の優越の確立、②高等文官試験や司法試験を通じての政党内閣制を正当化する美濃部憲法学説の通説化、③枢密院に対する議長人事を通じての中立化、④有力な官僚出身者の政党包摂と登用、⑤ワシントン体制下での国際緊張緩和と軍部の発言力低下などが、政党内閣の成立を可能にした〔三谷1977〕。一九一九年、自党に有利な小選挙区制を導入しこれを活用したことも、有名である。

さらに近年、石井裕晶は、原が制限選挙制度の下で「減税のパラドックス」に気づき、これを利用した制度操作を行っていたのではないかという新たな学説を発表した。基準納税額を超えた者だけが有権者となる制限選挙では、減税で自党の顧客を満足させてしまうと、自党を支持している多額納税者のうち基準納税額を満たさない者が出て、自党支持の有権者が減ってしまう。とすると、政友会にとって有利なのは、従来言われてきたような、支持基盤である農村の負担を減らす地租軽減ではなく、商工業者における有権者を減らす効果を待つ反対党の地盤とされる商工業者への営業税減税であるということになる。自党の地盤である農村には、地租は維持または増徴する代わりに、増税を財源とする地方への公共事業投資のバラマキによって歓心を買ひ、個別の支持を強固にすればよ

い。こうした観点で原の政策を見直すと、実際に一九〇九年以降営業税減税を積極的に行い、一九年選挙法改正で基準納税額を引き下げて地租有権者を増加させるなど、「減税のパラドックス」に則った行動をとっていたことが明らかにした〔石井裕晶2014、松浦2014〕。

しかし、国民の間に普通選挙要求が高まり一九二〇年男子普通選挙案が提出されると、原は普選を尚早として議会を解散して大勝し、以後四年間の普選論を封印した。その結果原は、社会の変化に逆行する反動・腐敗の政治家という批判を浴びた〔坂野2012、316-321〕。しかも政友会の積極政策を可能にした第一次世界大戦後の好景気の終わり反動が近づいており、原が精緻に作り上げた政友会優位のシステムは、実は手詰まりの状態にあった。その結果、二一年に原が暗殺されると、政友会は党内を統合する強い指導者を失っただけでなく、その負の遺産により苦境に陥った。それまでの政策を継続する環境は失われつつあり、原を継いだ高橋是清に新たな政策を打ち出し党内をまとめるような指導力はなく、高橋内閣は党内分裂で崩壊したのである。

その後起こった第二次護憲運動の結果普通選挙法案が成立すると、有権者は四倍近くに膨れ上がり、しかも新たな有権者には従来と異なる階層が多く加わるため、政友会は新たな選挙対応を準備しなければならなくなった。当時の政治システムでは、首相候補指名は選挙結果そのままではなく元老などの選定を経て行われたから、政党のリーダーには、元老らの意向にあう政治路線や振る舞いも求められた。非選出勢力との取引やクライアンテリズムにより政友会優位の政治システムを築いた原敬の死後、普通選挙下の新たなルールで始まるゲームに備え、政友会は新たな指導者を必要としたのである。しかし党内に、すぐに原に代わる適当な後継者を見出すことはできなかった。

なお、後述するように、陸軍の側でも、山県有朋を中心に長州藩閥が大きな力を握っていた状況が変わりつつあった。第一次世界大戦後の総力戦体制化に伴う軍近代化の必要と軍縮への趨勢のなかで、組織防衛のためもある

て、陸軍にも藩閥に代わる政党政治に接近する動きが現れた。政友会に接近した田中義一・山梨半造ら、民政党に接近した宇垣一成・南次郎らがそれである。また、山県の死と共に長州閥は次第に力を失い、代わって反長州閥と満蒙問題解決などを掲げる一夕会などの昭和軍閥が台頭した。長州閥出身の正統な陸軍の指導者として、また軍人としては能弁で政財官の各界に幅広い人脈を持ち政治的対応力にも長けた政治的軍人として、田中は正に時代の潮流のまんなかに位置する人物であった。しかし陸軍を統制できると考えていた田中内閣において、政軍関係は大きく破綻する。関東軍による張作霖爆殺とその処理の過程は、統帥権の独立を標榜して出先軍部が独走する先例となった。

上記のような、国際環境や経済状況、政治構造の流動化のなかで、田中は、自らの幅広い私人的なネットワークの上に、陸軍・外務省などの専門官僚制や組織の対立を超える新たな政治のかたちをうまく作ることができると考えた。しかし、その構想自体に大きな限界が存在し、田中の政友会総裁就任・首相就任などを支えた人的ネットワークは、それぞれが田中の思惑を超えて自己主張と利益追求を始めた。「政治的素人」である田中の個人的リーダーシップは、陸軍や政友会などの内部に強い反発や変化を招き、田中自身、田中内閣、そして日本の政党政治にとっての命取りとなる結末をひき起こしたのである。

三 田中義一内閣誕生を支えた政治勢力

一九二五年四月の田中政友会総裁誕生と二七年四月の田中内閣成立とは、原敬を失った政友会と陸軍、官僚制、経済界との提携の産物であった。以下に、それぞれの勢力が田中を支持した背景とその経緯について、説明する。

一 陸軍出身者としての田中義一

まず陸軍について。なぜ、陸軍や藩閥政府と対立することの多かった立憲政友会が、陸軍と長州閥の後継者であった田中義一を総裁に迎えることになったのか。原敬に代わった高橋是清の内閣が総辞職した後、政権は政友会・憲政会いずれにも渡らず、加藤友三郎・第二次山本権兵衛・清浦奎吾という非政党人による中間内閣が続いた。このため政友会では、高橋総裁が自らの内閣で法制局長官を務めた横田千之助に内々に辞意を漏らすと共に、新総裁候補探しを依頼した。将来の総裁候補と見られていた横田は床次竹二郎と共に党内抗争の当事者でもあり、党内に強い異論があったため、党外に人を探した。横田が高橋に候補として名前を挙げたのは、山県有朋が権力を持っていた枢密院、貴族院、植民地・官僚制、陸軍にそれぞれ基盤を持っていた伊東巳代治、田健治郎、後藤新平、田中義一であったが、最終的に選ばれたのは田中であった。横田は陸軍に対する国民の反感を危惧していたが、田中自身は軍服を脱ぎ退役して政党入りする意欲を持ち、高橋も、原内閣の陸軍大臣を務めて以来の田中の言動から信頼できる人物であるとしてこれに賛同した〔升味1979、95-102〕。

かねてより、田中は原敬に接近して陸軍予算を確保し、一九二〇年度予算作成にあたっては陸相として予算を海軍に譲り政友会首脳から高い評価を得るなど〔北岡2012、83-86〕、軍の近代化と軍縮へと向かう第一次世界大戦後の世界の趨勢をにらみ柔軟に対応するポスト藩閥における政治的軍人として、政友会から評価されてきたのである。翻って政友会と争う憲政会は、加藤高明総裁が大隈内閣の外相として対華二一カ条要求を行うなど、かつては対中強硬路線をとった。しかし第一次世界大戦後のいわゆるワシントン体制下では、強硬路線を続けても政権が来ないことを痛感して協調路線に転じ、加藤護憲三派内閣で男子普通選挙を実現し、原敬の国際協調を継ぐ「幣原外交」を推進して、「平和と民主主義」の路線をとるようになった。一方、憲政会―立憲民政党に対し、反対党である政友会は、原・高橋内閣での国際協調的な外交路線から、対外強硬的な「田中外交」へと転じた〔坂野2017、

185-189)。普選実施の前に、政策空間の右側からやや左に移った憲政会に対して、政友会は右側に空いたスペースを狙い、二大政党が政策ポジションを入れ替えたのである。

現役陸軍大将の田中を、政友会と対立・緊張関係になることの多かった陸軍や長州閥から総裁として迎えることは、政友会にとって禁じ手であり、禁断の果実でもあった。瀨瀨厚は、原敬没後に時流が政党政治から中間内閣へと移ったのを看取した政友会に、田中に非選出勢力と選出勢力との接点の役割を期待する動きがあり、護憲運動を打ち切ると共に、原敬が取っていた非選出勢力との提携へと回帰する道が選ばれたと指摘している〔瀨瀨 2009、293-297〕。

陸軍にもまた、第一次世界大戦後における総力戦体制化やデモクラシーの趨勢、シベリア出兵の失敗、戦後不況のなかで、政党と妥協しブルジョアジーの軍拡への反対をも和らげながら、軍縮に対応し軍の近代化を進めようという田中らの動きがあった。首相になった田中は国家の危機を強調し、産業立国策と国家総動員体制によって、国家観念・皇室観念を強化することを主張し、大陸政策を進めようとしたという〔瀨瀨 2009、第四・七・八章〕。瀨瀨の議論には、ブルジョアジーと陸軍との間にどのような合意が成立したのかの論証がないが、論旨自体はそう間違いいではないように思われる。当時、第一次世界大戦後の軍縮の波ばかりでなく、陸海軍大臣現役武官制の廃止が主張され、原内閣の高橋蔵相が一九二〇年に参謀本部廃止論を論じるなど〔坂野 2017、210-216〕、陸軍は守勢にあった。そこで、在郷軍人会や青年団に基盤を置き国民皆兵に基づく「国民の国防」を実現したいと考えてきた田中は、政党に身を投じることでその実現を目指そうと考えた。そして新総裁になると、高橋総裁下の政友会が新たな政策として取り上げた軍部大臣の自由任用案を、鶴の一声で留保した〔兩宮 148-151〕。政友会と陸軍の田中に、合意が成立したのである。なお、田中内閣が不戦条約に署名したのも、世界の趨勢への対応という側面を持っている。

但し、田中義一がかつて陸軍省軍事課長時代に、全軍画一主義や精神教育徹底などによる軍隊教育を強化し、在郷軍人会を作ったこと、陸相時代の一九一八年に軍需局を、一九九年に陸軍省新聞班を設置し、首相時代になると資源局を作るなど、その後の国家総力戦体制や「草の根のファシズム」を支えた様々な装置を準備したこと（例えば、瀨瀨 2009、第二章・第七章）も、強調しておく必要がある。また、歴史としては直線的な見方ではあるが、参謀本部で田中を中心として一九〇七年に策定した「帝国国防方針」が、その後の日露戦争後から敗戦に至る日本陸軍による「昭和の一連の戦争」のプログラムを書き込んだ「大陸国家」化への枠組みを形作ったとする見方（瀨瀨 2009、第一章）もあることを指摘しておかなければならない。

しかるに陸軍では当時、長らく中枢を占めてきた長州閥が急速に影響力を失いつつあった。一九二二年の山県有朋の死去以降長州閥の力が次第に衰え、長州出身者の陸軍大学入学がすべて阻止されるような状況であった。長州閥の代表であった田中が現役を離れて政党入りすると、長州閥はさらにその影響力を失った。しかも一九二七年一月頃には鈴木貞一、石原莞爾、永田鉄山、東条英機ら中堅将校の木曜会が成立し、二九年に反長州閥と満蒙領有を掲げる一夕会などの昭和軍閥へと発展する。そして田中は、反長州閥を掲げる昭和軍閥が関東軍などで独自の大陸政策を強行するなか、陸軍の統制に失敗するのである。戦後、日本を戦争に導いた「軍閥」として批判された田中の名誉回復を図るべく刊行されたその正伝は、張作霖爆殺事件を例に挙げ、「左翼の史家は田中大将を軍閥と呼称しているが、実は田中大将は軍閥に政治的生命を扼殺された被害者である」と記している（田中伝 1998上、9-10）。

なお、田中の政友会総裁就任についてよく語られるのは、票とカネへの期待である。前者の例としては、陸軍省軍事課長時代の一九一〇年に田中が創設した帝国在郷軍人会及び工場分会、第一次世界大戦直前の欧米視察から戻って改編した青年団などが言及される。なかでも、古島一雄から「商売違い」の政党総裁になって選挙に勝つ自信

があるか問われた田中が、「おお！それはある。俺は在郷軍人三百万を持っているのでう！」と答えたエピソードは有名である〔雨宮1981〕。しかし、普選下での一二四〇万有権者のうち四分の一というのは大きな票田であるが、田中の期待がどれだけ当たったかは疑問である。一九二六年九月一三日に松本剛吉を訪れた薩摩閣の井戸川辰三陸軍中将が「田中の在郷軍人及び陸軍現役中に不人望なること人の予想以上なり」と語っているように〔松本1959, 208〕、軍部内での反長州・反田中の空気に止まらず、退役軍人においてもその効果は未知数であった。

また、田中の側近を自任していた政界浪人の松井成勲から、戦後岡義武らの木戸日記研究会が聞き取ったオーラル・ヒストリーの記録によれば、田中と在郷軍人会や陸軍などとの関係は次のようなものであった。

自分は〔田中義一が政友会の〕総裁を引受けるのをとめた、〔田中〕男〔爵〕を政友会に引入れたのは、久原である。田中内閣ができてみると、在郷軍人団体洋々会は支持すべしと思はれたのに、反対するのに呆れ、軍人頼みがたしと思った、男の死後、自分は森恪、鈴木喜〔三郎〕を支持した、自分は政友会に入らなかったが、結局、右の次第で政友会びいきに感情的にもなった、〔中略〕

男は総裁になってから、洋々会は反対するし、中からはいぢめられた、男の金で選挙をやれば党内は収まることとの予想で、金策は久原がやり、男は又〇〔二字不明〕からも金を貰った、小泉策は鉄相になる野心あり、その目的の下に男のために金集めをしたが、この金はことはった、しかし、選挙が済んでも男の苦勞は絶えぬ、久原は金策の功で入閣したが、男いじめ、又久原いじめは続いた、久原いじめの中心は水野〔鍊太郎。田中内閣の文相〕らであった、そのあと疑獄事件が起るし鳩山〔二郎〕は〔内閣〕書記官長なのにゴルフにはかり凝ってゐて、それらで男はくさった、後張作霖事件となり、内閣は瓦解した、〔中略〕

自分は政党のだらしなさに嫌らず、ファッショへ近付いてみたが、軍人たちは純真かと思ひの外政権掌握後の閣員名簿をもっており且つ、それには下らぬ人物が擬せられてゐるので、それらで愛想が尽きた、〔松井1949〕

このように首相就任後、陸軍や在郷軍人会における田中に対する反発はかなり強く、それらはずしでも田中の支持基盤とは言えなかった。また、田中に近付いたもののポスト争いで期待が外れた者は、田中を攻撃する側に回ったのである。

総裁として「政友会の凡てが自分に帰服し居るもの、の如く」松本に極めて樂觀的に語っていた田中は〔松本 1959、459〕、党内統制について臍をかむことになった。田中は方言丸出しの「おらが大将」として庶民に比較的人気があったが、総選挙の結果は政友会に敵しいもので、在郷軍人会票が大きく効いた様子は無い。陸軍・長州閥で次代のエースとして厚遇されてきた田中も、西園寺が「田中は存外正直者で、もう少し悪人ぢやと思ひ居りしが違つた、然し悪人とは人殺しや泥棒と云ふ様な訳にあらず、原や横田〔千之助〕の様な悪人なりと云ふ意なり」と評したように〔松本 1959、439-442〕、政界では悪人とは見なされなかった。

二 財界・実業界との関係

次に経済界について。元老西園寺らの政界情報担当であった松本剛吉は一九二五年三月、田中と密談後に「同大將を後援する実業家は三井系及び安田系にして、井上準之助氏とも陰に関係あるもの、如く、予は其筋の正しきこと、性質に似合わざる注意深きことに感服せり」と書き記している。西園寺は最後まで田中にあまり乗り気ではない様子であったが、松本は「田中大將には相当立派なる実業家の後援もある様子なれば、同大將は軍服を脱ぎ党人となり、皇室及び国家の爲め尽さるゝことが宜いと思ひます」などと西園寺に入説し、その同意を得た〔升味 100-102、松本 1959、391-394〕。「相当立派なる実業家の後援」は、田中の政友会入りの、また首相就任の一つの要件であった。田中内閣成立直前、井上と三井銀行常務池田成彬の間での複雑な情報について元老西園寺には情報が伝えられ〔同 563〕、また組閣直後にも池田は密かに田中首相を訪れ、経済界の現状について建策している〔同

570)。財界との良好な関係は、組閣にも内閣運営にも欠かせなかった。

なお、前総裁の高橋の大きな難点の一つがカネを作れないことであったため、田中には票と共に豊富な資金力が期待された。田中の資金源と言われたのは、同郷の萩出身の藤田伝三郎やその甥西村秀造ら藤田組、藤田の甥の久原房之助、久原の義兄鮎川義介、三井系・安田系の実業家、神戸の高利貸し乾新兵衛らで、他にシベリア出兵当時の田中の陸軍機密費横領が議会で問題となったこともある〔雨宮188〕。なかでも藤田組の大番頭である西村秀造は田中の「竹馬の友」として、一九二五年一〇月に病死する間際まで田中に惜しみなく私財を与え続けたという〔田中伝1958下、1066-1071、久原翁伝1970、329-330〕。

西村を失った田中にとって最も親しい経済人となった久原も萩の同郷で、吉田松陰や高杉晋作を崇拜し、「防長精神の実践者」⁽³⁾を以て任じていた〔津雲185〕。久原は、政治家・軍人を輩出した「防長」では珍しく、藤田伝三郎に次いで実業家として出世し、「大正財界の惑星」と自他共に認める大物であった〔久原翁伝1970、310〕。彼は、元奇兵隊士で政商となり藤田組・藤田財閥を作った叔父の藤田伝三郎の誘いで、森村組から藤田組に入り、小坂鉦山の経営で成功した。藤田組を辞めてからは、日立銅山を経営し日立製作所などを設立、久原鋳業所(後の日本鋳業)を中心に久原財閥を築いた。久原房之助の側近であった津雲国利によれば、久原は当時の政友会の領袖でポスト原敬の一人と見られていた横田千之助の支援者であった。久原と横田は田中義一を政友会総裁に迎える相談をしており、加藤高明護憲三派内閣ができ司法大臣になった横田が急死すると、久原が萩出身の政界の黒幕である三浦梧楼に田中を政友会総裁に招く案を持ちこみ、横田の同志であった小泉策太郎らと共に横田の遺志である田中総裁を実現した〔津雲1955〕。久原は、「あの男は規模が大きかったし、ロシアについての理解も深かった。ぼくはあの男に大陸政策をやらしてみたかったのだ」と語っており〔久原翁伝1970、333-341〕、田中は久原に強い「借り」を感じていた。

池田成彬によれば、久原は日立銅山経営を軌道に乗せ久原鉞山を成功させるまでは、真面目で几帳面な努力家であった。日露戦争前に三井銀行営業部長になった頃の池田は井上馨の紹介で久原の事業に金を貸し、久原は毎月貸借対照表を持って池田に経営状況を報告に来ていたが、一〇年ほど経つと事業が好転して三井の最上の得意先となった。ところがその後「物の考え方が少しおかしく」なって失敗を恐れぬ投機的な言動が見られるようになり、一九二〇年の四月になると、久原商事の事業部が一年で巨額の損失を出したからと、三井銀行に救済を求めてきた。一銀行では手に負えない額であったため、池田は久原も面識のある原首相の助けを求めるよう勧めた。その結果、高橋蔵相を経て井上日銀総裁に話を通じ、台湾銀行・横浜正金銀行の融資を受け三井からも支援を受けた久原は、その時は立ち直ったと「池田1929、130-135」。久原の失敗は、第一次世界大戦での産銅ブーム終焉とアメリカ銅の流入、それに久原商事の投機取引失敗による。債権者の要求と井上日銀総裁の説得により、久原商事の巨額債務は久原が個人で保証することになり、久原系企業の親会社である久原鉞業は深刻な金融難に陥った〔宇田川2010、36〕。

一九二六年の年の瀬、久原の依頼を受けた田中政友会総裁が、戸畑物産株式会社を経営し成功していた久原の義兄鮎川義介を訪れて、経営難にある久原鉞業の次期株主総会で必要になる配当金を確保して欲しいと懇願した。三井合名理事長の団琢磨、三井銀行の池田成彬、第一銀行頭取の佐々木勇之助に資金援助を依頼したがすべて断られており、久原鉞業が倒産すれば長年久原から政治資金を受け取ってきた田中の政治生命は絶たれ、政友会にも大きな影響が出るというのである。久原が政治に深入りし、株式相場にも手を出しているのを知っていたため躊躇した鮎川であるが、田中の再三の要請と義兄（姉の夫）である三菱合資総理事の木村久寿弥太の説得もあり、二七年になると鮎川は久原財閥の再建への協力を決めた。自らの資金と、弟の政輔が養子に入っている藤田組、義弟（妹の夫）の九州貝島炭鉱当主貝島太一などの資金などをあわせて、久原鉞業を支援し、その後これを久原から引き継

ぎ、二八年に日本産業と改称した。そして、公開持株会社を頂点とする日産コンツェルンとして再出発させたといふ〔井口2012、12-13、宇田川2010〕。それと共に久原は完全に政界に転身し、二七年政友会に入った。田中と久原との関係は、一蓮托生に近い関係にあったと言えよう。

外部、しかも畑違いの陸軍から迎えられ、政友会入り後は自らの後ろ盾となるはずだった横田千之助が急死したこともあり、手足となるべき腹心を持たない田中総裁は、鈴木派に依存するしかなかった。このため見かねた小川平吉鉄道大臣が久原に、「田中総理は内外多事の時に、国政を掌っているのであるが、どうも腹をわって相談する相手が無い。維新当時の長州の先輩政治家のやった事を見ると、真に国事を憂えて一心協力していた風が見える。君も総理とは同郷であるのだから、一つ政界に出て総理を助けてもらいたい」と説得し、久原は久原鋳業などの事業をすべて清算して政友会に入党し、衆議院選挙に出ることにしたという〔久原翁伝1970、365-367〕。これは、久原の視点からの説明である。

三 司法界との関係

最後に、陸軍、経済界と並び、政友会総裁となった田中が最も気を使うことになる司法界について。平沼は、一九〇八年の刑法改正や司法部改革、日糖事件や大逆事件などの捜査を通じて司法部の権威を高め、司法省の中で勢力を持つようになった。司法次官（一九一一年）・検事総長（一九一二年）・大審院長（二一二年）を務め、政友会の原敬と提携し、二三年第二次山本権兵衛内閣に司法大臣として入閣した。貴族院議員・枢密顧問官（二六年に副議長）となった後も、小山松吉・小原直ら直系の司法官を通じて情報を得ると共に捜査についての注意を与えるなど、司法省内に強い影響力を維持していた。そして第一次世界大戦後、外来思想の流入と社会秩序の動揺に危機感を持ち、国家主義の弁護士竹内賀久治との関係を深め、二一年国本社を設立した（二四年に改組）。平沼

は、山県閣とも政友会など政党勢力とも距離を保ち、世間に対しては司法省の公平さと専門性をアピールしてその政治的独立性を保持すると共に、省内での自派勢力の拡大を進めた。

一九二五年から翌年にかけて平沼は、自ら主宰する国家主義団体である国本社や司法省人脈を通じて田健治郎や伊東巳代治ら枢密院、樺山資英や上原勇作陸軍元帥らの薩摩閥、政友会（弟分の鈴木喜三郎が二六年に入党）、そして薩摩出身の床次竹二郎（二四年一月の清浦内閣成立にあたり、高橋総裁では政権が来ないと考えて政友会を脱党し政友党を結成して以降、田中が政権を取る際の競争相手であった）にも接近した〔萩原2016、第一部第四章、松本1959、460-462、493-494、503-504、523-525〕。平沼は密かに、政局への意欲を示し始めたのである。

さらに枢密院副議長に就任した一九二六年頃から平沼は、若槻内閣が枢密院を忌避し、朴烈事件で恩赦を与えたことに強い不満を抱くようになった。二七年四月に金融恐慌收拾のために台湾銀行救済緊急勅令案が枢密院に諮問されるとこれを否決し、若槻内閣を総辞職に追い込んだ。そして田中内閣がこれに代わると、支払猶予の緊急勅令を通過させた。これにより、平沼閥や枢密院は、憲政会—民政党と対立する政治勢力として広く世間から認知されるようになった〔萩原2016、第一部第三・第四章、第二部第二章〕。

若槻民政党内閣は朴烈事件と大阪松島遊郭疑獄事件で大きな傷を負い、田中政友会総裁も政友会入りする際の「持参金」をめぐる陸軍機密費横領事件を議会で追及された。また、第二次加藤高明内閣・第一次若槻内閣で司法大臣を務めた江木翼が与憲政会に有利な形で松島事件に干渉し党略的な動きをしたとされたこともあって、司法省の独立性が注目を浴び、司法省や枢密院に力を持つ平沼の存在が、政党内閣の鬼門として大きな政治的意味をもつようになった〔松本1959、481-482、492-494、501-503、523-527、548、550-554〕。若槻内閣の倒壊が予想されるようになった一九二六（大正一五）年一二月、平沼は、大正天皇崩御の際には政治の安定のために西園寺内閣を作るべきで、その際「綱紀肅正は最も必要なること故、自分は司法大臣たるも可なり」との意思を、平沼は松本を通じて

て元老西園寺に伝えた。そして、西園寺内閣が無理で政党内閣への交代が必要な場合には、自分が田中内閣を支援しても良いと付言した〔同546-547〕。このことは、田中内閣成立に際して重要な伏線となった。

四 各支持勢力に内在した不安要因

以上のように、原敬没後の政友会は田中義一を党首に迎え、陸軍、経済界、司法省・枢密院などの専門性や官僚制に基づく非選出勢力との提携を前提に、若槻内閣の倒壊による野党第一党への大命降下を期待する戦略をとった。上記の各分野・勢力のなかにも、例えば陸軍の中国政策において蒋介石政権や満洲の張作霖に対する方針の対立があったように、相容れない政策対立があった。政友会内部からは利権・資金配分への要求があり、従来からの支持基盤とされた農村だけでなく、都市に対するポピュリズム的政策も打ち出された。その結果、田中内閣は、満洲問題や外資導入問題を含む对中国政策や経済政策、対英米協調、治安・思想対策、金解禁のための不良債権整理、バラマキ政策や腐敗汚職などの、矛盾し合う政策を同時に行うようなかたちとなった。それらはいつか破綻する。小山俊樹が山東出兵問題を例に明らかにしたような、田中首相の場当たり的で無責任な政治指導は、あらゆる勢力からの田中首相及び久原房之助など周辺に対する反感と怨嗟となって噴出する結果を招いた。

特に田中が手足を持たなかった政友会では、田中を政友会に迎えさらに田中に政権をもたらすのに功あった司法省・枢密院系の鈴木喜三郎の勢力と、田中が資金と長州閥としての結びつきとで依存する久原房之助の勢力とが急速に膨脹し、右翼的傾向・暴力性と金権腐敗体質を一気に加速させ、政友会を変質させた。すでに坂野潤治が鮮やかに整理したように〔坂野1980、奈良岡2006、241-242〕、一九二四年から二五年にかけての護憲三派内閣前後に、中国本土との貿易を軸に二十一箇条要求以来の対中強硬策を取っていた加藤高明の憲政会（「民政党」）が対中不干渉・対英米協調の穏健政策へと転向した。一方、「田中外交」の下で政友会は満蒙開発を軸とする対中強硬政策へ

の転換が明らかとなり、外交政策におけるねじれが明確になった。さらに小山俊樹が明らかにしたように、田中内閣の下では、張作霖との経済提携を前提にしようとする山本条太郎らと、張作霖を排除し直接満洲を掌握しようとする関東軍に接近する森恪らとの対立が明確となり〔小山2018〕、その後政友会では政党政治を否定する軍部に近づく動きが強まり分裂傾向が進むこととなる。「戦争」への時代に、藩閥打倒を一つの目的としてきた立憲政友会が、議会政治を擁護する大きな塊として踏みとどまらなかったことは、党利党略の動きや汚職腐敗事件の多発、思想弾圧政策などによって国民の政党政治・議会政治不信を大きくしたこととあいまち、日本の悲劇をもたらす一つの要因になったと言えよう。

以下、そのプロセスについて、順を追って説明する。

四 田中義一内閣組閣による政友会の変質

田中内閣の「政党内閣」としての性格

一九二四年七月に松方正義が死去すると、最後の元老となった西園寺が後継首相を天皇に奏請する慣行へと移行することとなった。また第二次憲政擁護運動の中で行われた一九二四年五月の総選挙の結果を見て、西園寺はそれまで忌避していた憲政会の加藤高明を首班に推薦した。その結果、教科書的には、加藤護憲三派内閣から犬養内閣まで、選挙で第一党となった政党の総裁を首相とし、第一党の政権が倒れた際に第二党に政権が譲られる（両党連立）という日本独特の（内閣総辞職後すぐに行われる総選挙による多数党が政権を得るイギリス方式でない）「憲政の常道」が成立したとされている〔升味1979、3-19、小山2012、第五章〕。

戦前、政党内閣制はいつ確立したのか。これについては学界でも対立があり、特に田中義一内閣をどう見るかが

一つの焦点となっている。最近の業績である村井2005は、田中内閣成立にあたり、政党内閣論者である西園寺はすでに非政党内閣の可能性を認めていなかったと結論付けている。村井の指摘するように、政友会総裁の田中が後継首班として選定されたことが、二大政党制を定着させる結果をもたらしたことは事実である。しかし、この時点で「強い普遍主義を内にもっていた」西園寺がイギリス・モデルの政党内閣を当然に支持したという説明〔村井2005、281-288〕は、「政党内閣期」という後世の理論枠組みを投影したものであるように思われる。また、田中内閣を完全な「政党内閣」と考える近年の有力説〔小山2012、176の整理を参照〕には、下記に述べるように留保が必要である。

元老西園寺は、後継首班奏薦にあたって、政友会総裁の田中ではなく陸軍大将の田中を個人として選定したことを、勅使である河井侍従次長に強調した〔村井2005、273-288〕。西園寺は田健治郎などによる中間内閣の選択肢を考えていると終始周囲に言明しており〔松本1959、487-488、534、561-562〕、若槻内閣打倒のための党利党略に走れば政権を渡すことはない、田中を牽制し続けた〔同533-539〕。西園寺は松本を通じて、政友会総裁の組閣する内閣ではあっても、第一次西園寺内閣のように主要閣僚は党外から選ぶよう田中に求め〔同505-507、509-514、村井2005、274〕。実際、その線に沿って組閣は進められたのである。若槻内閣総辞職の日に西園寺から、田中を後継とした場合外務大臣や司法大臣を党内から採るかと問われた松本は、外務は首相兼摂、司法は党外から採るのではないかと答え、西園寺の反応から田中内閣成立を確信した〔松本1959、571-572〕。政党人が中心となることは重要だが、政党内閣であることには拘らないという西園寺の政党内閣についての態度は、高橋是清が内閣の中核となった五・一五事件後の斎藤実・岡田啓介両海軍大将による挙国一致内閣〔松浦2002、第四章〕でも再現される。

そもそも、戦前は戦後の議院内閣制とは違って首相が衆議院議員である必要はなく、陸海軍および外務省の各大臣も議会から選ばれなかった〔坂野2017、14〕。加藤高明・若槻礼次郎・浜口雄幸ら憲政会・民政党による内閣の

外務大臣を務め、民政党内閣の中軸となる「幣原外交」を展開した幣原喜重郎も、貴族院議員（民政党系と見られた同和会に所属）であった。幣原は外交官・領事官試験出身で初めて外相となり、外交は政党政派から超越したものであるべきだという専門外交官としての立場を維持していたからである（白井1985、900、井上敬介2013、337）。戦前の外務大臣で政党员だったのは、首相兼摂を除けば、大養内閣期の芳澤謙吉だけである。そして、芳澤も外務官僚出身であり、貴族院勅撰議員であった。

井上敬介は近年、民政党では当初より、内務省・外務省・財界の代弁者である伊沢多喜男、幣原喜重郎・井上準之助という少数の党籍なき「党外人」によって多数の党人が「委任統治」されており、中野正剛ら「党内民主主義」を主張する運動がこれを批判することで、統合者浜口雄幸の死後、政民連携運動や宇垣新党運動、解党といった党を二分する動きが生まれたことを明らかにした（井上敬介2013、特に第二章）。伊沢を中心とする地方や植民地での行政をめぐる政友会との熾烈な競争とあわせ、二大政党制の一方の担い手である民政党の政策を體現した井上財政・幣原外交が、官僚など党外勢力による「非政党的」なものであったという指摘は、新鮮かつ重要である。確かに、かつて北岡伸一が指摘した如く、民政党の前身である憲政会は、圧倒的な資金を持つ子爵・貴族院議員である加藤高明総裁の卓越した地位の下に、その官僚的精神と加藤・幣原、浜口・若槻礼次郎、江木翼、伊沢といった外務省、大蔵省、法制局・拓殖局などの技術的な専門的官僚制出身の若手幹部たちが指導する「奇妙な政党」であった（北岡1985、246-257）。とすれば、二大政党の一つで、政友会に比べてよりリベラルであると考えられている民政党にして、かくも「非政党的」であったということも言えるかも知れない。

しかしながら、主要閣僚が専門官僚制の出自を離れて政党に入党し、あるいは入党しないまでもそのシンパとして政党内閣の外交・財政を担い、政策対立を建前とする政党政治を標榜して選挙や日々の政治を担うようになった以上は、彼らの出自だけで「政党政治性」を否定することはできない。浜口内閣の蔵相に就任後、民政党に入党し

た井上準之助がその例である。幣原喜重郎にしても、加藤高明憲政会総裁とは同じ三菱財閥の岩崎弥太郎の女婿で近い関係にあったことは周知の事実であり、貴族院で所属していた同和会も民政党系と見られていた。本稿との関係で重要なことは、田中内閣が、前内閣による幣原外交を激しく攻撃するなかで成立しながらも、成立前後においては、そうした党派性を封印し、ビジネス出身の非政党员を外交担当者として迎えることを模索したことである。そしてその後、幣原外交を否定する森恪外務政務次官の下で急速に党派化し、急進化する途を選び、政友会がその後、親軍的な動きに同調する議員が主流を形成していったことである。

なお、司法大臣については、衆議院に議席を持つ政党员が就任することは珍しくなかった。例えば、第一次・第二次西園寺内閣の松田正久(政友会)、加藤高明護憲三派内閣の横田千之助(政友会)、小川平吉(政友会)らである。但し、それ以降、加藤高明改造内閣・第一次若槻内閣の江木翼は貴族院議員(憲政会・民政党)であり、田中内閣の鈴木喜三郎は貴族院議員(研究会)、川村竹治は内務省治安系官僚で貴族院議員(交友倶楽部)といったように、司法官僚・内務官僚出身の貴族院議員が多くなる。しかし政党内閣崩壊後の斎藤実内閣以降は、第二次近衛内閣の風見章・柳川平助以外、ほとんどが司法省出身者であった。汚職事件の頻発で、政党が司法行政を支配することに厳しい目が向けられるようになったためである。

田中義一も、司法大臣を党外に求めた。第一次若槻憲政会内閣の時、朴烈怪奇写真事件があつて政友会の小川平吉や森恪らがこれを頻りに攻撃し、また松島遊郭事件などがあつて、政党の汚職事件が政局において大きな位置を占めるようになった。司法省や内務省に強い影響力を持つ平沼騏一郎・鈴木喜三郎らは若槻内閣の江木翼法相を強く批判し、世論においても政党からの「司法権の独立」が求められていた〔雨宮 1981、158〕。

若槻内閣が総辞職し元老西園寺が自分を後継総理に奏請すると、田中は、若槻内閣を倒し自分の内閣を作るのに貢献した枢密院の平沼騏一郎にまず入閣を打診した。平沼は自分が前内閣を倒した論功賞で入閣したと見られる

のを嫌ってこれを断ったが、その代わりに、司法大臣に自分の主宰する国本社の理事であった弁護士原嘉道を推薦し、司法省出身の弟分で国本社メンバーでもある鈴木喜三郎の重用を望んだ。このため田中は、「民間人」である原を法相に、鈴木を内務大臣とする、平沼への満額回答を行った。一方田中は、従来政友会と提携関係にあった貴族院研究会や薩摩閥からの要求には応じなかった。法相と陸海外を除く大臣ポストは、党幹部との合意に基づき、すべて政友会から起用した〔萩原 2016、第一部第四章〕。なお、鉄道大臣となった小川平吉は宮澤喜一の外祖父としても知られるが、「対支強硬積極策」や治安維持法改定を主張する治安重視の民族派弁護士で平沼らと考えが近く、法相経験者でもあった〔雨宮 1981、161-164〕。

なお、田中内閣の次の浜口雄幸内閣・第二次若槻礼次郎内閣でも、陸海軍大臣と外務大臣、司法大臣以外は民政党员であった。但し、両内閣とも、法相には多発する疑獄事件のための司法行政が非政党员である必要から渡辺千冬（貴族院研究会）を任命したが、渡辺は民政党成立にも関わった民政党シンパであったから、陸海軍大臣以外は事実上の民政党员であったと言えないこともない。

なお、外務大臣に当初田中が考えたのは財界の井上準之助であったが、タイミングなどの関係から実現せず（その後日銀総裁に起用）、その後経済界の久原房之助も意中にあつたが党内などの反対で実現せず、首相兼摂のままであった。大蔵大臣に田中は、当初まず財界の池田成彬に折衝したがその場で断られ、高橋是清に決まったという〔池田 1951、263〕。田中の組閣メモには、池田を日銀総裁とする案も書かれていた〔田中伝 1968 F、566-569〕。

以上のように、田中内閣は、主要ポストのうち陸海軍大臣のほか司法大臣を「業界」に委ね、外務大臣と大蔵大臣も当初財界から迎えようとし、内閣の要である内務大臣については平沼からの推薦に基づき、入党して二年目の鈴木喜三郎を内相に任じた。日本型「憲政の常道」に立脚した政党政治は、陸軍省・海軍省・外務省、司法省という専門性の高い官僚制に対しては、それらの大臣ポストで専門官僚制の聖域を尊重することを余儀なくされ、政党

は十分には浸透できなかった。

田中内閣期における政友会および政党政治の変質

田中内閣は、専門官僚制との妥協に甘んじただけでなく、政権の座を得ることに寄与した平沼騏一郎・鈴木喜三郎ら党外の司法省閥に対する事実上の論功行賞を行い、特に鈴木に政党政治で最も必要な内務大臣ポストを与えた。このことは、政友会を変質させる大きな要因となった。鈴木は、「兄貴分」の平沼と原敬との協調の下で司法次官、検事総長などを歴任し、清浦内閣で司法大臣となり、第二次護憲運動で清浦内閣が倒れると一九二六年政友会に入党した。そして、入党後すぐに、内閣の権力中枢である内相の椅子を占めたのである。これは、異例な人事であった。

さらに田中内閣は、鈴木派の鳩山一郎（鈴木の義弟）を内閣書記官長、森恪を外務政務次官に任ずるなど、鈴木派に依存した。奥健太郎の詳細な研究によれば、鈴木派は鈴木・鳩山・森を中核とし、過半数が一九二八年総選挙で当選した「鈴木チルドレン」で、鈴木の出身地神奈川県と鳩山の出身地東京（それも市議出身が多い）、松野鶴平の九州を選挙区とする議員が多く、政友本党から復党した鳩山やこれを支持した鈴木との関係で政友本党系も多かった。また、鈴木「兄貴分」である平沼騏一郎が総長を務め、鈴木が理事、内務省警保局長に抜擢された司法官僚山岡萬之助が学長を務める日本大学の関係者や、任侠方面に強い鈴木や森との関係から実力行動を厭わない院外団出身者が多かった。しかも大事なことは、「浪人とか暴力団とか、所謂極右の者」などの過激な対外強硬的側面を持つ思想を共有する傾向が強かったことである。鈴木派は閣僚人事・政務次官人事で優遇され、総選挙後は党内人事でも久原系と提携しつつ、主流派だった旧政友系を追い落とし、最大派閥へと膨張した〔奥 2007〕。

政友会の支持基盤は、自由党以来伝統的に農村地主にあったと言われる。党内では、東北会の原敬と九州会の松

田正久の二人が力を持ち、地方に対するインフラ整備などの利益誘導を行う積極主義によって、選挙地盤を維持強化した。しかし、田中の政友会総裁就任を機として、党内の権力構造も大きく変わって行った。

絶大な人事権を持つ内務大臣となった鈴木は、憲政会の川崎卓吉次官を安河内麻吉に交代させると共に、警保局長を司法省時代からの腹心山岡萬之助に、保安課長をやはり司法省出身の南波左三郎に替え、「司法省がまるで内務省を乗っ取った」(松本学)と言われるように、自派で内務省中枢のラインを固めた(小山2012、194-199)。このラインは原法相・小川鉄相などと共に、特別高等警察の充実や思想検事の 신설、三・一五事件に見られる共産党弾圧、治安維持法改定などを推進した。第一次若槻憲政党内閣(八名を異動)に比べてはるかに多くの地方官(各県知事)を免官・休職として政友会に近い知事を任用し、政友会系官僚でも優秀な者の多い床次系は潰し、鈴木系色の濃い浪人中の地方官を多く任用したと言われる。こうして内務省内で党派対立を激化させたため、齧首された非政友会系知事を中心に選挙監視委員会が作られ、その後の「新官僚」と呼ばれる反政党色の強い官僚の台頭を招いたところ(升味1979、278-281)。

しかしこうした鈴木派の専横を、「党に気兼ねし、世間に気兼ねし、小姑共に遠慮する養子気分であった」と言われる田中総裁は抑えることができなかった(奥2004、29・45)。戦後、日本を戦争に導いた「軍閥」として批判された田中の名誉回復を図るべく刊行された田中義一の正伝は、背文字を長州出身で当時の首相であった岸信介が揮毫し、久原房之助が序文を寄せ、山口出身の弁護士・政治家である岩田宙造が発起人代表を務める伝記刊行会が刊行したものである。同書の序文によれば、田中は「政治家として不運の人」であった。不運の一は、政界入りと同時に党内纏め役の横田千之助が急死し女房役がなかったこと、不運の二は、「たまたま」外務政務次官にしたものの田中が出淵勝二外務事務次官には「森には大切なことを話すなよ」と警戒していた森恪との因縁、不運の三は、政界の泥仕合であったという(田中伝1968上、1-2)。伝統ある旧政友会系は田中内閣期に主流の座を追われ、

代わって鈴木派が床次派と覇を争い、犬養総裁期を経て五・一五事件で犬養が死ぬと、鈴木が総裁の座に就いた。しかし、その後鈴木は政友会総裁でありながら首相になることはなく、一九三六年の総選挙では、政友会総裁であるにもかかわらず落選し、その後三九年に引退した。そして政友会は、二・二六事件に連座して失脚したもののその後復活した久原を総裁とする正統派と、中島知久平を総裁とする革新派とに分裂するのである〔奥2004、第二章〕。

五 田中内閣におけるビジネス出身の政治家

田中内閣の末路は悲惨なものとなったが、政友会総裁となった当時の田中は、それまでの政党政治家の発想では出て来ない「大きな政治」の構想を描き始めていた。内閣組閣の大命降下にあたり田中が昭和天皇から与えられたのは、「財界の安定と外交には特に留意するように」という言葉であり、金融恐慌に見られるように政治に占める経済・金融問題の重要性が高まり、しかもそれが外交問題ともつながっていることを田中は理解していたのである。このため、田中は後述するように、経済人を積極的に起用することで満蒙問題を解決しようとし、中国とアメリカとソ連とに対して新機軸の外交を試みる。その第一は、激化する世界経済競争のなかで、世界的視野を持つ財界人を外務大臣として、経済外交を展開させることであった。その際、田中が特に期待したのは、アメリカの金融界にパイプを持ったり、中国での豊富なビジネス経験と人脈を持ったりするような、党内外の財界人やビジネス出身の政治家であった。この点は、他の内閣にない大きな特色であったと言える。

一 井上準之助外相案とアメリカ資本満蒙導入

財界の中心的立場の一人であった三井銀行筆頭常務の池田成彬は、田中とは参謀次長（一九一五〜一八年）当時の知合いであった。池田は第一次若槻内閣末期、政友会総裁になっていた田中から、大蔵大臣を誰にしたら良いかと問われ、当時財界の中心にあった井上準之助を推した。そしてなぜ井上を政友会に誘わないのかと問うと、田中は、いくら誘っても井上が断るのだと答え、「僕が内閣を組織したら、井上準之助は外務大臣にしようと思つて居る」と言った。なぜ、大蔵大臣ではなく外務大臣にしようと考えているのか。田中は、「今日日本の外交といふものは経済が主だ。だから経済人を外務大臣にするのか此の際は本当ぢやないか。井上はなか／＼やり手であることを知つて居るから、外務大臣にしたら面白いと思ふ」と答えた。池田はその斬新さとスケールの大きさに感心し、「成程、それは面白い、今までさういふことをやつた人はないが、考へてみれば正に君の云ふとおりだ、是非実現させて貰ひたい」と激励して別れたという。池田は「この案は実現しなかつたけれども、田中の卓見だつたと思ふ」と後に回顧している〔池田1951, 290-293〕。井上はちようど組織されたばかりの台湾銀行調査委員長であったために、外相就任を交渉することができず、田中は外相を首相兼摂とした〔田中伝1958, 4, 567〕。

井上準之助は、財界世話業として郷誠之助、和田豊治らと共に一九二二年日本経済連盟会を組織するなど、第一次世界大戦後における財界組織化の中心にあり、財界「奥の院」である定員一〇名の非公式権力核「八日会」のメンバーでもあった。田中は参謀次長として一九一八年五月、政友会総裁として二五年五月の二回、八日会にゲストとして招かれて懇談しており、その財界における力を熟知していたはずである。なお田中は、首相になった後も都合三回八日会に出席し、財界との関係を維持している〔松浦2002, 第三章〕。

さらに、井上は一九一九年から二三年にかけて日銀総裁として在任し、その間二〇年に中国での新四国借款団に日本を加入させようと来日したアメリカのトマス・ラモント（モルガン商会パートナー）や、ニューヨーク連邦準備

銀行総裁ベンジャミン・ストロング、イギリス銀行団代表チャールズ・アデイス(香港上海銀行会長)、イングラント銀行総裁モンタギュー・ノーマンらとの信頼関係を確立した。井上が成立に寄与した新四国借款団はワシントン体制(九か国条約)の財政金融的側面を担うもので、井上はイギリス・アメリカにおける国際金融資本と強い信頼関係で結ばれ、大戦後の日本の経済外交を実質上担っていた〔三谷 2009、第Ⅱ部第三・四章〕。田中はその井上を外相として起用することで、田中内閣の外交を花開かせようとしたのである。

一九二〇年代のアメリカ外交に関しては、民間主導の経済外交を中心とするもので、日本にアメリカ資本を供与することに前向きだったとする研究もある。アメリカは満鉄への資本提供には慎重だったものの、中国に対してはどの政権に対しても「事実上の政府承認」すら行っており、日中戦争までは日本の東アジアにおける影響圏を黙認するなど、日本に対して宥和的だったというのである〔井口 2012、第Ⅰ部第五章〕。しかし、アメリカが日本の満洲權益を黙認していたことは事実であるが、日本とアメリカが中国・満洲で手を組んで経済協力する可能性を強調し過ぎることは間違いである。日中戦争後についても、関東軍や鮎川義介らがアメリカ資本の満洲導入の可能性を模索したことは確かであるが〔同第Ⅰ部第五章〕、しかしすでに一九二〇年代から、アメリカが満鉄に投資する可能性はなかった。日本は井上が日銀総裁に最初に就任した一九一九年から二三年にかけてアメリカとの間で満鉄ドル建て社債の発行交渉を三度行い、アメリカ資本導入による満蒙問題の解決を図ったが、国務省が満蒙では門戸開放が妨げられていると判断して反対し挫折した。二七年再び日銀総裁となった井上を窓口として、田中内閣は再訪日したラモントラアメリカ側と満鉄外債導入を交渉したが、今度は田中内閣の大陸での「積極政策」を非難するアメリカ国内世論や張作霖政権などの反対で失敗した。アメリカは朝鮮開発を目的とする国策会社の東洋拓殖株式会社には協力的でその外債発行を引き受けたが、満鉄に対しては一貫して非協力的である〔三谷 2009、第Ⅱ部第三章・第四章〕。井上を利用しようとした田中の目論見は、結果からみると甘かったということになる。

二 山本条太郎満鉄總裁の対中経済外交

田中義一総裁から犬養毅総裁に至る政友会の政策の中心は、山本条太郎が立案した産業立国策にあった。それは、山本が三井物産で中国市場におけるビジネスに関わった経験から出たものであった。そこでまず、山本が政友会の看板政策を担う背景となった彼の満洲ビジネスについて検討したい。

満洲での大豆ビジネス

よく知られるように、日清戦争後、満洲大豆が肥料として日本に輸出されるようになった。日露戦争後には、化学原料としてドイツに輸出されたのを始め、オランダ・イギリス・デンマークなどにも飼料として輸出されるようになった。二〇世紀までは東アジアにおけるローカルな作物であった大豆は一躍国際商品となり、大豆ラッシュ、大豆バブルを現出するに至ったのである。日本は日露戦争後ロシアに対抗して、この大豆の流通・輸送のために鉄道を整備し、森林を切り開いて機関車を走らせる燃料としての薪や鉄道の枕木などを伐採し、鉄道と馬車による大豆の流通網を作り上げた。そして、草原と森林が果てしなく埋め尽くしていた広大無辺の中国東北地域に、「満洲」という空間を創出したのである。日本からは鉄道（満鉄）、投資（日本の株式市場・社債市場と漢族の官僚・地主など満洲在住の有力者による投資）、移民（満鉄に沿って日本人入植者）、農業技術（日本人技師）などが持ち込まれ、流通は主に三井物産が受け持った〔安富歩 2015、第一章、安富・深尾 2009、第八章・終章、安富⁽⁴⁾ 1997〕。その結果、満鉄は運賃収入の四分の三が収益になるという異常な高収益を収め、満洲の広大な森林や草原を切り開きその大地の栄養分を含んだ満洲の大豆粕が日本内地に移出されて、その土地の農業生産性を急激に上昇させた〔安富 2013、深尾 2009、315〕。

「物産の安川」「カミソリア」と呼ばれ三井物産をグローバル企業として大きく飛躍させた安川雄之助は、「現在

満洲国大豆が世界の寵児として一大盛況を見ているのは、全く三井物産のおかげであると思う」、「豆粕についてこれを商品として日本内地の市場に紹介したのも三井物産である」、「かくて現在満洲の大豆、豆粕等の特産物は普及して真価も認められているが、これが今日の盛況を見るまでには、実に前記の如き慘憺たる苦心と努力を要したのである。この点、満洲国は物産に感謝してもよい筈である。石炭にしてもそうである」と述べている。安川によれば、華商も天津・上海などへの移出しかしていなかった満洲大豆を、三井物産が一九〇八(明治四一)年に初めてロンドンへ輸出し、以後世界での販路開拓と産地からの買付の確保に多くの犠牲と努力を払った。また、日清戦争以前は魚肥が一般的な肥料であった日本の農村に豆粕を紹介したのも三井物産であり、その結果一九〇一(明治三四)年頃から日本市場で豆粕が肥料として一般化した。石炭については、一九一(明治四四)年に撫順炭の採掘権を得た満鉄から輸出の委託を受けた三井物産が、中国本土・東南アジア方面への販路を開拓した結果、その輸力量は一九〇一年の一万八千トンから三七年後には一〇〇倍に上るようになったのである〔安川1996, 28-79〕。清朝の故地であった森林・草原地域を、国際市場と直結し経済的に重要な「満洲」という空間に飛躍させた一つの大きな動力は、三井物産のビジネスであったと言える。

三井物産社長を経て戦後国鉄総裁となった石田礼助も、三井物産の満洲大豆ビジネスに関わった一人である。石田は、一九〇七(明治四〇)年に三井物産に入社してすぐ大連支店に配属されて約一〇年間を過ごし、シアトル出張所主席、ボンベイ支店長を経て、一九二五(大正一四・昭和元)年頃に大連支店長となった。ここに五年間いる間に、満洲北部の大豆を大量に買い付けるなど、リスクの高い大豆、大豆油、穀類の投機で大きな利益を上げて成功したのである。当時の石田は安川から高く評価され〔石田1976, 118&123〕、また山本条太郎を尊敬していた〔同129〕。三井物産の名だたるビジネスマンの多くは、満洲の大豆ビジネスに関わったのである。

では、三井物産で、東北アジアのローカルな農産物であった満洲大豆の国際的商品化に最初に手を付けたのは誰

だったのか。それこそは、上海支店勤務時代の山本条太郎であった。

一八九一(明治二四)年の夏、弁髪と清服に身を包み華人に身をやつした二三歳の山本が、当時遼東湾唯一の開港場で満洲の広野の中では例外的に数人の西洋人が出入りする営口に降り立った。山本自身が後に作成した履歴書に、「明治二十四年夏営口に赴任し大豆輸出を経営す、則日本商人に於て同品を本邦に輸入せし権輿なり、当時全満洲において日本商人の在住せし者、拙者一人ありし而已」と記している。営口は、当時大豆の主産地であった南満洲の遼河流域の河口にあり、唯一の大豆集散地であった。ここで広東商人の倉庫に寄寓して大豆についての調査を終え上海に戻った山本は、九三年五月に再び営口入りし、大豆・豆粕の日本輸出のための体制を整えた。当時の営口には貿易のための銀行もなく、為替利用のため時に上海から石炭を運び、大豆・豆粕と交換するなど、苦心慘憺したという。日清戦争後、上海出張を命じられた九五年には九月に再び営口詰となり、三井出張所を設置して、取引数量の増大しつあった大豆・豆粕の取引を拡大させた〔山本条太郎1952, 86-96, 104-108〕。先述した通り、一九〇一年に満洲大豆二万トンをはじめてイギリスへ輸出したのが満洲大豆の国際商品化の始まりであるが、その四〇年後には対欧米輸出だけで一五〇〜一八〇万トンに上り、年に一億数千万円の外貨を獲得する世界的大商品になったのである〔同89-92〕。

山本が満洲の大豆に目を付け、満洲現地での大豆買付及び輸出を推進するようになったきっかけの一つは、上海支店時代(一八八八(明治二一)〜九七(明治三〇))に現地で直接罽を買付けたことである。九三年、山本は片倉製糸のために、対外貿易の仲介を行う買弁(コンプラドール)を迂回して自ら清国人になりすまし、清国産罽の直接買付を行った〔同78〕。山本はその後も、漢語を話し現地の商慣習などに熟達した社員を育成する支那見習生制度及び支那修業生制度を設置して、現地との取引に介在し高い手数料を取る買弁を三井物産の取引から排除しようとし、森恪・高木陸郎らの人材を育てた〔同117-119〕。

もう一つのきっかけは、彼が一八八六(明治一九)年から八八年にかけて乗り込んだ三井物産所有の汽船頼朝丸で学んだ、商社における「船繰り」の経験であった。商社においては、例えば日本から清国に石炭を輸出する際に復路が空船とならないよう清国棉や雑貨類を積み込むなど、寄港地の間での積荷のやり繰りを工夫する必要があった。山本の指示で、三池炭鉱からの石炭を上海に荷揚げした後、山東省の芝罘(煙台)に回した空船に満洲への出稼ぎ労働者を有料で乗せて営口まで運び、営口から豆粕と大豆を積んで神戸へと運ぶようにした結果、大きく利を上げるようになったという〔同119-121〕。「船繰り」は山本にとって、直線を行き来する多くの取引きを循環システムとして結びつけ、「満洲」や「揚子江流域」といった空間における事業を構想し、国際ビジネスを仕掛けていく契機となった。

一九九七(明治三〇)年に参事として大阪支店次長兼棉花糸首部長となった山本は、勃興し始めた紡績業界のためにインド棉の輸入と綿糸の対華輸出を実現して、清国市場からインド綿糸を駆逐するのに功を挙げ、また紡績会社の合同を推進した〔同130-137〕。その後、一九〇一(明治三四)年に再び上海支店長、一九〇五(明治三八)年に清国総監督、翌年から東京本店理事、翌々年に常務と順調に三井物産の幹部への階段を昇りつめた。この間、上海を拠点として在華紡発展の基礎を築き、北海道産の枕木を京漢線に売り込むなど日本木材の対清輸出を成功させた〔同157-173〕。日本と清国との間の取引だけではなく、清国商品の対欧米輸出や欧米商品の対清輸出をも手広く扱うようになり、米国産の木材や機関車・鉄道材料、オーストリアの洋紙などを海外商社と競って清国に売り込み、一九〇三―四年の清国内における銅貨需要急増に際しては、日本のみならず欧米・豪州から銅を清国各省に売り込むことに成功した。上海時代に山本が開拓した国際貿易は、その後三井物産の大きな収益源となったという〔同173-174〕。こうして揚子江流域へ商業圏を拡大し〔同177-181〕、日露戦争後には初代満鉄総裁後藤新平に対して、満鉄の広軌化改修と新車両の調達、大連に建設されたヤマトホテルの備品調達などを請け負うなど、三井物産は満

洲にも深く食い込むようになったのである〔同 219-223〕。

さらに山本はビジネスだけでは飽き足らず、対中経済進出のために、南潯鉄道の九江・南昌間敷設のための借款供与に関与したり、四川・雲南における日米による開発を構想したりするなど、中国における政治や外交にも関わり始めた〔同 217-219〕。辛亥革命に際しては孫文の革命政府に資金援助を与え、また日中経済協力の機関である中日実業公司を設立する中心となった〔同 225+284〕。この他にも山本は、東南アジアにおける資源開発や貿易、故郷の福井を含む北陸における電源開発、朝鮮・満洲・中国などにおける繊維産業や鉱山事業、重化学産業などに強い関心を持ち、それらの事業に関与した〔同 329+415〕。しかしその後山本は一九一四（大正三）年、シーメンス事件に連座して三井物産を辞職することとなる。

政策通の政党政治家として

その後一九二〇（大正九）年、山本は衆議院議員選挙に立候補したが、ビジネスを展開した際の当時としては画期的な発想は、その政治家としての特質を特異なものとした。「議會政治のために経済事情に明るい實際家を必要とするから」と山本を政治へと勧誘したのは、実業界出身者の政界入りに積極的であった政友会総裁の原敬である。山本は、同じく実業家出身の内田汽船社長内田信也、大日本麦酒社長馬越恭平と共に原に呼ばれて出馬を要請され、福井県第一区から当選した〔同 447+457〕。当選後初めての議会において、問題となっていた所得税改正案をめぐり、政友会では山本を中心に勉強会が開かれ、その後これは毎月二七日に集まって経済政策の研究をする二七会となった。二七会は、原の死とその後の政友会分裂に伴い自然消滅したが〔同 457+460〕、護憲三派内閣ができる、山本は若槻礼次郎・濱口雄幸（憲政会）ら、三土忠造・勝田主計（政友会）らと共に三派の財政経済通を集めて、月に一度の勉強会を行う談話会を開催した〔同 488+489〕。こうした政策本位で非党派的な山本の指向は、その

後、政党政治が崩壊するなかで、政党人があり方を模索する際の一つの軸となった。本稿の扱う田中内閣期からは外れるが、その過程を説明すると、以下の通りである。

田中内閣が倒れると、田中首相が急逝した結果後継総裁となった犬養毅の求めにより、一九三〇（昭和五）年五月、山本は政友会政務調査会長に就任する。そして、以前からの産業立国策を中心に、前年から準備してきた『経済政策の提唱』を刊行した。この本のキーワードは「政治の経済化」であった。人口問題を抱える日本は、国際経済戦争に勝利するために産業立国策を樹立する必要がある、そのために行政・国防・外交・教育などの国家機構を改造し、政府全体を産業振興や輸出増進を図るための産業参謀本部にすべきであるというのである。犬養首相は、党の産業五カ年計画など経済政策の支柱である山本政務調査会長を無任所大臣とし、持論の国策調査機関を設置・統括させ、党政務調査会を基礎に国家の国策審議会とする構想を持っていたと言われる〔松浦2002, 139-140、山本条太郎1942, 835-838〕。

犬養は、満洲事変後も策動を続ける軍部を抑えるため、「支那通」の同志である萱野長知を中国行政院長孫科のもとに送り、満洲における中国の主権承認・政務委員会設置・開発の日中経済提携の線で中国側と合意した。そして、満鉄総裁を退いていた山本条太郎を満洲に送って、司法院長居正と正式に協定を結ばせようとした〔岡2019, 272-273, 407-409〕。犬養は、性格的にも、また政党は政策本位であるべきだという政党観でも、对中国政策や産業立国策においても、山本と肝胆相照らす関係にあったと言われる〔山本条太郎1942, 772-773〕。しかし、犬養首相が満洲問題で現地に使節として送ろうとしていた山本が病床にあるうちに、五・一五事件の発生により犬養は殺され、満洲問題解決の構想は破れた。しかしながら政党内閣に代わり成立した斎藤実・岡田啓介の挙国一致内閣において、国策審議会設置の構想は形を変えて実現する。

犬養死後の政友会には、単独政党内閣を目指す鈴木喜三郎総裁派、政民連携運動による親軍的政権樹立を目指す

久原房之助派、そして、斎藤・岡田両内閣の大蔵大臣であった高橋是清と連携して国策審議会により超党派・政策本位で挙国一致内閣を支えようとする山本ら旧政友系の三つの路線があった。山本を中心とする第三の路線は少数派ながらも両内閣を支え、岡田内閣期に実現した内閣審議会・内閣調査局につながっていった〔松浦 2002、139-146〕。政党内閣の存続が重要であるという見地からすれば、鈴木派の単独政党内閣論が筋であって、山本らの政策協定論は、久原派の政民連携論と共に政党を政権中枢から遠ざけるのに手を貸したということになる。しかし実際の政治を解析してみれば、党内の主導権を争いつつ政権獲得を目標とする鈴木派および久原派とは違い、高橋是清という政党出身の経済政策担当者を中心に、政民両党の政策協定派が政策本位の挙国一致内閣を支えたのである。それによって政党政治への信頼を取り戻そうという山本らの議論は、「政民連携によって立憲政治を政党政治の軌道に戻さうといふ大乗の見地に立ってゐた」〔山本条太郎 1992、87〕と評価することが可能である。田中内閣期に変質し、その後さらに分裂を広げ、軍に接近する分子が増殖する政友会においては、軍と対峙し政策本位で高橋是清を支援する路線を担った山本条太郎の動きは、評価されてしかるべきであろう。それは、ビジネス出身で、総合的・俯瞰的なシステムから政治経済を読み解く視点を身に付け、中国現地でのビジネスを成功させてきた山本条太郎だからこそできたことである。

政権から転落した政友会にあって、非主流派の立場でありながらも政策本位の立場を貫いた山本についての説明がやや長くなったが、政友会入党後、山本がその政策立案の中心となっていた時期に話を戻したい。

山本条太郎の産業立国策

護憲三派内閣末期から田中内閣成立に至るまで、当初は政友会の政務調査会産業立国特別委員会委員長として、一九二七（昭和二）年からは幹事長として、山本は産業立国策の立案に中心的な役割を果たした。土川信男によれ

ば、彼の産業立国策は、労働争議や小作争議、思想問題などの社会問題はすべて、人口問題に基づく「生活の不安」に根差していると考え、これを農村の工業化や、鋼鉄・機械・肥料などの重工業化、関税引き上げなどによる輸入防遏によって解決することを主張したという〔土川 1986、1994 ①〕。この政策は日本国内で実現されるものとして設計されたが、農村工業化という考え方自体は、満州事変後に、宇垣一成朝鮮総督や新興財閥の野口遵（日本窒素）、大河内正敏（理化学研究所）、森蠡昶（昭和電工）などの新興財閥によって、朝鮮・満洲や新潟・長野などを舞台に、水力発電と重化学工業とを結びつけて展開された「広域総合開発」〔松浦 2019、松浦 2010 も参照〕にもつながるものであったと考えられる。

山本の跡を襲って幹事長となった秦豊助は一九二八年の年頭、この年は明治元年と同じ戊辰の年であることから経済上の「昭和維新」を実現すべきであると述べ、産業立国策こそがそれであると論じた〔土川 1994 ①、31〕。しかしこの担当となった田中内閣の商工大臣は、満鉄総裁に就任した山本条太郎ではなく、中橋徳五郎であった。この時鉄道大臣として入閣した小川平吉によれば、国民革命軍による南京事件などで難しくなっている対中問題を扱うために、当初田中内閣の外相にと考えられたのは支那通である山本であったが、野党が多数派を占める議会でシーメンス事件の「汚名」を批判されることを避けるために、山本の入閣は見送られたのだという〔山本条太郎 1942、516-518〕。また後に一九三二年に犬養毅が内閣を組織した際も、犬養は財政経済を担う内閣の核として山本を閣僚にしたかったが、シーメンス事件がネックとなり断念せざるを得なかったという〔古島 2015、262-267〕。

なお、田中内閣の商工大臣となった中橋徳五郎も、実業界から政治家となり何度も閣僚を務めた本格的なビジネスマン政治家である〔松浦 2015〕。彼は、判事試補、農商務省参事官、法制局参事官などを経て通信省に入り鉄道局長を最後として退官、三七歳で岳父田中市兵衛の依頼で大阪商船社長となった。そして「ボロ会社」「小便会社」と呼ばれていた同社を海運トップへと成長させ、宇治川電気社長、日本窒素肥料会長なども務めた。中橋社長の下で

大阪商船は中国沿岸航路や遠洋航路に進出し、イギリスなどの先発会社と角逐する一方、中橋は日支共同経営論を唱えて村田省藏などを育て、中国現地に密着するビジネスを進めさせた〔松浦 2017、325-328〕。

中橋は経済活動の一方で大阪市議会においても活躍し、一九〇二(明治三五)年に衆議院議員に初当選し、一九一四(大正三)年に政友会に入党すると共に大阪商船社長を退いて政界に専念し、原内閣・高橋内閣で文部大臣、田中内閣で商工大臣、犬養内閣で内務大臣を務めた。田中内閣は、中橋商工相、三井物産出身の山本条太郎満鉄総裁と森恪外務政務次官、そして後述する久原房之助通相と、中国でのビジネスに詳しい実業界出身者を多用した点で、他の政権と比べて際立っている。それは、田中首相が、今風に言えば「大陸を俯瞰する外交」とでも呼ぶべき外交を展開しようとしたことの現れでもあった。

但し、山本条太郎の産業立国策が輸入防遏や重化学工業発展に重点を置き、政府が積極的に製鉄業などの産業を保護しようという開発主義であったのと違い、中橋商工相のそれは軽工業や中小商工業を中心とする輸出振興に重点を置く貿易主義であった。一九二五年に農商務省から分離してできた商工省では、山本の産業立国策を奇貨としてこれを盛り立てようとしたが、これと違う方針をとる中橋商工大臣の登場と山本の満鉄総裁就任によってその試みは停滞した。山本は、野党時代に政友会で温めてきた産業立国策を、満鉄総裁として推進しようとしたが、本国での中橋商工相による貿易主義政策の推進や産業立国策を掲げての第一回普通選挙での政友会敗北は山本の開発主義政策に利あらず、張作霖爆殺事件によって実現が困難となったという〔土川 1994 ②、54-73〕。山本の産業立国策が再び政友会の表看板として掲げられるのは、山本を高く評価していた犬養毅が、田中の死によって政友会総裁になり、さらに不況が深刻になってからのことなる〔土川 1994 ③、18-52〕。

張作霖との経済提携の推進

山本を満鉄社長に任命する時、田中首相は「対支外交の問題は現内閣が最も重要視し、新方策を確立して抱負を実現するため、自分は外相を兼ねてその衝に当つてゐる次第であるが、満洲における経済的基調をなすものは満鉄社長で、いはゞ同社長は自分の分身であるから、その選任には最も考慮を要し、山本条太郎君に懇請してその任に當つてもらふこととなつた」と語つた〔山本条太郎 1942, 528-531〕。満鉄社長に就任した山本が就任に際して社員に与えた方針は、「経済化」と「実務化」であり、彼はビジネス出身者の満鉄社長として成果を出した〔松浦 2002, 139〕、山本条太郎 1942, 533-550〕。

満洲における鉄道問題解決のため満鉄社長に任命された山本条太郎は、副社長となつた松岡洋右と共に、これを担当した。満鉄では、森らの外務省とは別ルートで建設請負契約の形でいわゆる満蒙五鉄道について借款を与えるという柔軟な交渉を進め、北京公使官付武官本庄繁、張作霖軍事顧問松井七夫ら現地陸軍もこれに関与・協力した。外務省と満鉄・現地陸軍との間に二元外交が行われたのであり、外務省は当初これに抵抗したものの、張作霖は中華民国大元帥の名において五鉄道敷設協約に同意した〔田中伝 1958 p. 640-691, 古島 2015, 256-257〕。なお山本社長はこれと共に、すべての外国人に対する満蒙への門戸開放を謳つた日支経済協定案などを張作霖との間で結ぼうとした。これは、上述した井上準之助日銀総裁を窓口とするアメリカ資本の満鉄投資とリンクしたものであったが、中国側が張作霖、国民政府共に反対し、アメリカ国内でも財界ならびに世論に反対が強く、実現しなかつた〔川谷 2009, 第二部第五章〕。

山本が満鉄社長として、張作霖との間で五つの鉄道線建設や満洲の治安維持、「門戸開放」について契約を結んだやり方は、強引で高圧的なものであった〔山本条太郎 1942, 550-584〕。また、幣原外交以来、「外務省の外交が弱くて困る」と考え、外務省を迂回して山本に張作霖との交渉を任せた田中兼撰外相は、外務省の抵抗を押し切つて

済南出兵を行いつつも、出兵はあくまで政略的なものに止めようとして陸軍に補充増兵を見合わせさせた。しかし、山本を個人的に使って張作霖への外交を行おうとした田中首相は、張作霖を排除して滿蒙直接支配を行うことも視野に入れた陸軍の強硬論とはあくまでも異なり、張作霖に滿洲支配を認めることで彼に滿洲における日本の權益を認めさせる腹積もりであった〔小山2018、416-421〕。滿鉄社長としての山本の立場も田中同様、あくまでも、滿蒙の価値を軍事的にはなく経済的な観点から捉え、原料供給地として、また日本の工業製品の市場として開発しようというものであったのである。山本も製鉄・肥料製造・石油製造という「滿鉄の三大工業」の新設計画を進めたが、滿蒙に高度の加工工業を興すことには反対であり〔土川1994②、60-73〕、後に關東軍や朝鮮総督府が中心になって行われた滿洲や朝鮮における重化学工業化とは、全く違う路線であったと言える。

なお、石井寛治はかつて、第一次世界大戦による転機を受けた一九二〇年代日本の対外膨張には、軽工業主義の在華紡路線と重工業主義の滿鉄路線という二つの路線の可能性があったと論じた。そして、より平和主義的な在華紡路線と対置される滿鉄路線は、石原莞爾の滿蒙領有論など軍部や政府による中国への軍事的侵略の路線であるとしたのである〔石井寛治2012、第五章・第六章、松浦2013〕。しかし、ビジネス分野の経済方針と政治的立場とを直結させる見方は、やや短絡的である。同じ三井物産出身でも、強引ではありながらも張作霖による滿洲支配を認め日中経済提携を目指す山本条太郎滿鉄社長と、關東軍などと同調して滿蒙直接支配に加担した森恪とは、違う。滿洲を含む中国を蒋介石が統一することには反対であったとしても、である。同じ会社の中でも個々の担当者は考えが違ふし、ある企業・業界が直接政治を左右できたわけでもない。また、同じ陸軍の中でも、張作霖に対する考え方は一つではなく、対立があった。滿鉄社長としての山本が、關東軍などの推進した滿洲・朝鮮の重化学工業化に反対したことも、上述した通りである。

なお、滿鉄は滿洲の大豆輸送を一手に引き受け、極めて高い利益率を上げていたが、滿洲国成立以後は軍事支配

のため採算の合わない多くの支線敷設を課せられ、赤字に苦しむこととなった。安富歩の言葉を借りれば、「満鉄にとってみれば満洲事変など起きない方がよかった」のである〔安富 2015, 36-42〕。

一方、三井物産については、その満洲資本との対立が満洲事変や満洲国建国の一つの背景となったとする見方もある。即ち、坂本雅子によれば、一九二〇年代になると、張作霖ら満洲軍閥及び「官銀号」（省中央銀行）と結びついた華人官商系の「糧棧」が、現地の大豆を直接買い占めて大連市場で三井物産などの輸出商に売り外貨を稼いで武器を買うという構造ができ、彼らが値段を自由に吊り上げられるようになって、三井物産など日本資本の利潤は大きく制限されるようになった。こうした満洲資本と日本資本との利害対立と、張作霖爆殺後、日本に対する対決姿勢を強めて行った張学良と関東軍との対立が深まるなか、満洲事変が起こり、満洲国が建国された。それ以降は、一九三三年に三井物産が自ら糧棧を設立し、満洲での業務の多くを握るようになったというのである〔坂本 2003, 330-336〕。

しかし、これについても、安富の満鉄についての見方と同様、違う議論を立てることもできる。満洲でのグローバルな大豆ビジネスの構造が三井物産も関与して成立した結果、張作霖政権の支配基盤が著しく強化されたのであれば、山本条太郎や田中首相の考えた如く、満洲においては張作霖との連携を模索する方が合理的である。アメリカなどとの協調にも、その方が有利であろう。事実、先述したように、山本は後に犬養毅首相と共に満洲国独立に反対し、満洲事変後の対中関係改善を模索して関東軍などと鋭く対立した。ビジネスの論理が満洲事変を起こしたのではなく、関東軍などの軍事の論理の一部が満洲事変を起こしたのである。

三 森恪の対中強硬論

満鉄では、中国に関して門戸開放・機会均等・主権尊重を認め日本の進出を抑制した四か国条約締結以後も、奉

天の張作霖政権や北京政府と交渉を進め、日本が借款供与権を持つ満蒙五鉄道のうち三線について建設請負儉約を締結し、工事を行った。しかしそれ以外の鉄道については交渉が進まず、張作霖は日本とは別に独力で満蒙諸鉄道敷設に乗り出し、満鉄と対立した。若槻民政党内閣による対中政策を批判して成立した田中内閣は、満蒙問題において「積極政策」をとった。張作霖に対しても満鉄鉄道網敷設の要求を容れさせるために強制手段を提示して牽制するなど、吉田茂奉天総領事を中心に強硬な交渉を行わせた。一九二七年五月に南京国民政府軍が北上し山東省に近づくと、森恪外務政務次官は第一次山東出兵に向けて強力なイニシアチブをとり、六月には対中政策を協議するために外務省・陸海軍・関東庁・関東軍の関係者による東方会議が開かれると、事実上の外務大臣として多くの会議で議長を務め、田中内閣の強硬姿勢を主導した。鉄道敷設への強硬姿勢は、東方会議で決められたものでもあった〔山谷2009、122-123〕。

第二次大隈内閣で加藤高明外相が外交一元化を強く主張するなど、外務省には外交は党派の外にあるべきという考えが強く、政党内閣になっても外務大臣は基本的に政党员ではなかった。しかし田中内閣では、森が政務次官就任直後、事務次官以下の外務官僚を集めて前内閣時代における外務省の軟弱さを攻撃する演説をなし、政治主導・政党主導をアピールした。政務次官としては異例なことに、森は外務省と在外公館との間の膨大な往復電信をチェックし、田中外相名で出された多くの電文を起草したという〔小山2017、163-168〕。

森は東京高等商業学校の入試に失敗して、父の知人である山本条太郎が支店長である三井物産上海支店に支那修業生として採用されて以来中国ビジネスを学び、天津支店長にまでなった。その後三井物産を離れて、中日実業や森恪事務所で鉱山採掘事業などを展開し、原内閣下の一九二〇年総選挙に出馬して政友会所属の代議士となった。森は原敬没後の政友会では、高橋内閣の法制局長官、加藤護憲三派内閣の司法大臣となった横田千之助を少壮議員として支持し、貴族院改革を訴えた。二五年に原亡き後のホープと考えられていた横田の急逝と共に、落選中だった

た森は、星亨から選挙地盤を引き継いでいた横田の栃木県第七区の補欠選挙に出馬して当選した。そして田中内閣ができるまで、当選二回にもかかわらず、政務次官となった。その一つの理由として、横田が生前、原敬死後の政友会分裂のなかで、分裂をもたらして引退した高橋是清に代わる総裁候補として陸軍の田中義一を迎えることを画策し、行動力のある森を自分の手足として使っていたこともある。その途中で横田が急死し、横田の遺志を継いだ森ら少壮派が田中の擁立にかかわったこと〔小山 2017, 131-142〕もあり、田中は森に報いる必要があった。朴烈事件で第一次若槻憲政党内閣を攻撃し、南京事件や漢口事件に際して幣原外交糾弾の急先鋒となるなど、その後金融恐慌をきっかけとする若槻内閣の倒壊に貢献した結果、森は党幹事にも指名されており〔同 144-148〕、こうした活躍も森の政務次官への抜擢のもう一つの理由であった。しかし当初森に割り当てられたのは内務政務次官であり、田中に近い小泉策太郎の支援を受けた武藤金吉が田中首相に直談判して内務次官ポストを奪ったため、森と親しい鳩山一郎内閣書記官長が外務次官ポストを森に回したのだという〔同 160-163〕。

しかし経緯はどうあれ、外務政務次官に就任した森は、外務省の役人を一堂に集めさせて幣原外交を支えた「外務省の軟弱振り」を激しく非難し、持ち前の強気と強引な政治力を揮い、「政治主導」を見せつけることによって、外務省における発言力を急速に増大させていった〔同 163-165〕。その最大の舞台が、有名な東方会議である。森は、特別委員会の議長でありながら誰よりも積極的に意見を主張する特異なふるまいをしたという〔同 175-178〕。森の強硬な態度は、生来の性格にもよる所が大きいが、ビジネスマン時代に表れた行動パターンや、政党政治家としてのアピールによる部分もあった。

小山俊樹によれば、東方会議における森の主要な意図は、政友会内閣における対外政策の積極政策への転換を国内に向けてアピールし、政友会による政治主導を印象付けることにあったという。森は張作霖との提携策に不満を抱いていた関東軍の満蒙分離論に接近し、東方会議後に大連で開かれた現地会議に飛び、当時強硬論をとっていた

吉田茂奉天総領事と共に、張作霖に対する強制手段の実行を主張した。しかしこの時は、関東庁長官や松井七夫陸軍少将らの抵抗もあって、森らは敗北した。その後、二八年春に国民革命軍が北伐を再開すると第二次・第三次の山東出兵が行われ、張作霖の北京から満洲への帰還に際して、関東軍では河本大作高級参謀が張作霖を除去し直接満洲を支配することで満蒙問題の解決を図る策動を準備し始めた。張作霖に対する対応をめぐり、関東軍の武力行使論を抑えるために張作霖の下野を主張する陸軍と、張作霖温存を考える田中首相兼外相ら内閣との間で対立があったが、陸軍側の主張は退けられ、この時閣議決定された関東軍の治安出動も田中首相の対外関係配慮によって中止された。その結果、関東軍にも荒木貞夫第一部長ら参謀本部にも、また森外務政務次官らにも、田中首相に対する憤懣が鬱積し、それが関東軍による張作霖爆殺と、陸軍部内による首謀者処罰回避の動きへとつながったという。

当初真相解明と責任者処罰の方針を天皇に言明した田中首相が、陸軍内部での抵抗にあつて、当事者に対する部内での行政処分と真相秘匿という方針を改めて上奏すると、田中内閣による人事や施策、田中首相による弁明などに不信感を募らせていた天皇が叱責し、天皇の不信任に恐懼した田中が総辞職するという周知の結末に至った〔小山 2017、第四章〕。この過程で、第三次山東出兵後、張作霖の満洲支配を松井石根参謀本部第二部長らと共に支持していた田中首相は、河本大作ら関東軍と通じる荒木貞夫参謀本部第一部長らの強硬論を背景に、白川義則陸相が主張した張への下野勧告を却下し、さらに関東軍の治安出動も中止させた。すると、陸軍強硬派に同調していた森は田中に対する不満を爆発させ、田中から距離をおくようになった〔小山 2018、426-429〕。

なお、田中義一が急逝した後に政友会総裁に迎えられた犬養毅の嗣子健は、森恪が犬養を殺害した五・一五事件に関与していたと仄めかしつつ、森について後に次のように語った。

実に森は豪放でい、男であり、金錢にも恬淡で死んだ時は一錢の蓄えもなかつた。頭官在職中に別荘が増えた

りする今の政党首領とは、そこが大分ちがつていた。が、惜しい事に森は議會政治というものを信じ切る事が出来ず、当時全盛の軍部の力を利用して権勢を一手に握ろうという方向へ急速に深入りした。この点、鳩山一郎はやはり議會政治家の伝統を固持して動かなかつた。要するに森はやはり三井物産株式会社出身の男であつた。政治も投機や商取引と変りはないという根本の考え方が最後まで脳裏から脱け切らなかつた。多くの魅力を持ちながら、その野心はあまりに大きく、次第に彼の精神と肉体の負担になり、最後にこの重圧に敗れて悶死した。

〔犬養健 1960、26-27〕

森が政治を投機や商取引と同一視して、議會政治に見切りをつけ、軍部と歩を合わせて強硬路線を歩んだという犬養の指摘は、極めて興味深い。田中内閣が重用したビジネス出身の政治家の中でも、森は特異であつた。森を顕彰するために編まれた山浦貫一編『東亜新体制の先駆森恪』に史料批判を加えつつ森の生涯を再構成した小山俊樹の『森恪』を読んでも、ビッグマウスで東京高等商業学校など正規の高等教育機関に受け入れられずにこれを批判し、山本条太郎の作った三井物産の「支那修業生」制度という正規外のルートを経て異例の出世を遂げた森が、ビジネスにおいて大きな成功を挙げたという記述は、あまり見出せない。中国語に長け圧倒的な行動力を持っていた森だが〔小山 2017、33〕、日露戦争においてバルチック艦隊の進路を尾行し日本海軍に勝利をもたらしたという真偽不明の逸話〔同 30-32〕以外に、ビジネスで結果を出せた華々しい事例はないのである。

森は、「国家のために働いてゐた」と豪語し〔同 33〕、日常の業務はすべて人任せで、会社の親友の高木陸郎と共に「政商じみた仕事ばかりしてゐた」と評された〔同 35-37〕。上海支店、ニューヨーク支店、天津支店などいたる所で、社員らとトラブルを起こし、しばしばそこを追われることとなつた。

山本の命を受けて動いた孫文への資金提供も失敗に終わったし〔同 38-39〕、心血を注いで作った日中合弁の中国興業は期待した孫文の亡命により中日興業（さらに中日実業に改称）へと衣替えを余儀なくされ、支店長に抜擢さ

れた三井物産天津支店では部下から排斥されて三井物産を罷役となった。代わって専念した中日実業でも事業成績はあがらず、社内対立から退社を余儀なくされた。その後開いた森恪事務所もまた、思うように事業を展開することができなかつた。そして、ビジネスの不振の原因が日本の中国政策にあると考えた森は、政治家に転身したのである〔同57-97〕。

三井物産というビジネスから飛び出して政治家となった森が、その後どのように行動したかは、すでに述べた通りである。森は、元上司であった山本太郎の行き方とも、大きく異なっていた。強気の「マイル」を原則とするビジネスマンが、一国の政治権力を握るとどういうことになるか。国際政治を一举に流動化させることもあるのである。

四 久原房之助外相案と三国緩衝地帯論

元来軍人である田中義一が経済問題で最も頼りにしたのが、同じ萩出身の実業家久原房之助である。外相に経済人をとというアイデアは、井上準之助を外相に迎えるのに失敗して自身で外相を兼摂してからも、田中の中では強く残っていた。久原自身も、すでに田中内閣発足から外相就任を希望していたという説もある〔井口2012、13〕。二八年総選挙で久原が初当選すると、田中は久原を強引に入閣させた。池田によれば、田中の意中は久原の外相就任であったという。しかし、後述するように、久原が二七年一〇月に政府から特派されてソ連と満洲・ヨーロッパを訪問し帰国すると、久原を外相に起用するとの観測記事が、選挙公示後の同年一月二四日付の夕刊・朝刊各紙に出た。すると政友会・内閣から、党籍のない久原の入閣に強硬な反対が噴出した。そこで久原は二月初めに政友会に入党し、財界引退を声明して旧山口一区から選挙に出たのである〔久原翁伝1970、365-366〕。

総選挙後に久原の外相就任説を聞いた元老西園寺は憂慮を田中首相に伝え、田中の説明を聞いて久原の入閣はや

むを得ないものとして認めたが、内務・外務などの要職からは外すべきであると田中に伝えた〔松本 1959, 502-503〕。さすがに初当選したばかりの久原の外相起用には党内の反対が強く、田中は、総選挙以後の混乱の責任をとって鈴木喜三郎が辞任した内相ポストに通信大臣の望月圭介を移し、その後久原を据えた〔池田 1951, 263〕。しかしこれに対しても、閣内・党内外から猛烈な反発が起こった。入閣待機組の小泉策太郎は、憤慨のあまり脱党した。閣内からの反対の急先鋒は三土忠造大蔵大臣と、三土が高橋是清の蔵相辞任の後を引き継いだ後に三土の文部大臣を継いだ水野錬太郎であった。三土は田中と小川の説得によって軟化した。水野は抗議して一度は辞表を提出したものの、天皇の優詔によって留任することになったとして世論や議会から非難され、結局は辞任するという混乱を招いた。

久原の通相就任を知り「長閥の私擅今なおかくの如し。驚嘆すべし」と日記に記していた田健治郎は、さらに「水野文相、田中首相の私擅を憤り辞表を呈す。即日聴許され勝田主計後任となる。田中の横暴ますますはなはだし」と記した〔久原翁伝 1970, 372-376〕。勝田主計は、大蔵次官、朝鮮銀行総裁などを務め、寺内内閣と清浦内閣で蔵相を務めた人物である。寺内内閣では西原借款で損害を出し、清浦内閣総辞職直前には預金部から高田商會に対する無責任な融資をしようとして実現せず倒産させたという。このため池田成彬は、田中内閣実現の前に急に勝田が政友会に入党したのを見て、田中に勝田を蔵相にしてはいけないと警告しており〔池田 1951, 251-252〕、田中が実際に入閣させたのが文相だったというわけである。長州閥の寺内との関係があったのかも知れないが「党とは別段縁故のない」勝田の突然の入閣は田中の「無茶人事」と評され、党内からも強い批判を浴びた〔奥 2004, 49〕。ではなぜ、久原は外相を望んだのか。一九一八年、久原は中国で日米中三か国の合弁資本による鉄鋼生産を計画し、アメリカのUSスチール社長エルバート・ゲアリーと交渉していたといわれる〔井口 2012, 12〕。また二六年頃、久原商事の巨額の負債整理のために久原はアメリカで外債を起こすことを検討したが、排日運動によりアメ

リカとの関係が悪化すると、朝鮮銀行とイギリス側銀行とで起債する計画に切り替えたという〔久原翁伝 1970, 311〕。大陸への経済進出のための資金をアメリカ資本に仰ごうとすると共に、その後ろ盾を陸軍出身の田中義一に期待し、大陸への経済進出を自ら外相として実現しようとしたのであろう。

久原には三国緩衝地帯論という独自の構想があり、外相に就任したら、これに基き満洲問題解決を図ろうと考えていたと言われる。三国緩衝地帯論とは、ソ連からザバイカル以東のシベリア（沿海州）、中国から満洲、日本から朝鮮を抛出して非武装地帯とし、日中ソの緩衝地帯（自治区）とし、三国代表で組織する委員会がこれを監視すると共に、これを列国に対する機会均等・門戸開放の対象とするというものであった。これでスターリンを説得することで東アジアにおける紛争の原因を断つという構想を、久原は田中首相に熱心に説いた。そして一九二七年一月一九日、政府から帝国政府特派経済調査委員に正式に任命され、二二日東京駅を出発した。奉天・モスクワ経由で、フランス（ブリアン外相と会見）、イタリア（ムッソリーニ首相と）、イギリス（チェンバレン外相と）、ドイツ（シュトレーゼマン外相、シャハト国立銀行総裁らと）を訪問した久原は、再びモスクワに入ってスターリン書記長やカリーニン、ミコヤン、チチェーリンらと会見、奉天を経て北京で張作霖に会い、朝鮮経由で帰国した。久原から構想を説かれたスターリンは賛意を表明したが、反共の立場である張作霖は反対したため、この構想は成立しなかった。芳澤謙吉駐華公使が従前からの経緯を無視した秘密交渉に驚き久原を詰問するなど、外務省側では困惑し、帰国した久原から報告を受けた田中首相は牧野伸顕内大臣に宮中筋の考えを打診したが、朝鮮統治は明治天皇の偉業であるから手を付けることはできないという回答であったため、田中はこれを久原に伝えたという〔久原翁伝 1970, 351-364、田中 1958 下、748-749、古川 2004〕。

久原の訪ソ前から、田中義一は外相としてドブガレフスキー・ソ連大使と何度も会談し、久原を指導的人物として紹介すると共に種々の便宜を依頼していた。二八年三月にトロヤノフスキーが新たに大使として着任すると、

「久原『ミッション』は自分の思付き」と述べ、日中ソによるアジア・ブロック結成構想を支持することを何度もソ連側に伝えたという〔黒沢 2000, 337〕。そもそも田中は、寺内内閣の際に行われたシベリア出兵を、参謀次長として計画・推進した中心人物であった。清帝国の外縁部であるシベリア及び満蒙をめぐって日本はロシアと争ってきたが、日露戦争後、第一次日露協約で満洲の南北をそれぞれ日本・ロシアの勢力範囲と認めあった。シベリアから満洲にかけての地域は、第一次世界大戦後に中国・ソ連を排除する形でできあがったワシントン体制からもこぼれ落ちていたのである。ロシア革命によってロシア帝国が崩壊すると、権力真空地帯となった満洲・東シベリアに進出しようと、田中らはシベリア出兵を行った。

山室信一が強調するように、ロシア革命への干渉戦争として語られることの多いシベリア出兵とは、上記の状況のなかで、バイカル湖以東の極東三州（ザバイカル州・アムール州・沿海州）に日本の傀儡政権を立てることによって、朝鮮植民地支配を安定させ、東清鉄道全部と北樺太の石油を確保しようというプロジェクトであった。その際、門戸開放・機会均等・領土保全を掲げ満蒙地域にも適用しようとするアメリカとの間で、石井・ランシング協定を結ぶなど腐心し、シベリア出兵にあたっても関係悪化を最も恐れるアメリカとの共同出兵を模索した。同時に、西原借款を通じて、対華二十一カ条要求以来の日華経済提携ないし中国の対日従属化を進めようとし、一九一八年五月には日華共同防敵軍事協定を締結した〔山室 2011, 116-154〕。その後、田中参謀次長は難航するシベリア出兵を見ながら、原政友会に接近しつつ、アメリカとの協調関係回復や実利主義へと軌道を修正し、原内閣の陸相としてシベリア撤兵を決定する〔瀧瀬 2009, 199-240〕。田中が久原に託した日中ソのアジア・ブロック構想は、基本的にこうした過程の延長上にあると考えて良い。

この構想自体は、野心に富み投機的でもある実業家久原ならではの「大陸を俯瞰した外交」とも言える壮大なものであったが、張作霖の反対もあり、明治以来の日本の外交政策を転換して朝鮮・満洲・沿海州を非武装中立地帯

とすることは、現実には極めて難しかった。当時、ソ連との漁業問題解決の必要やアメリカとの外交関係の悪化、満蒙を含む対中国問題、日本軍が駐留を続けていた北サハリン石油・石炭資源への渴望などを背景として、初代滿鉄総裁であった後藤新平や海軍、薩摩閥、財界の一部に對ソ提携論があり、一九二五年には加藤護憲三派内閣の時に日ソ基本条約が結ばれた〔酒井1992、第二部〕。久原の訪ソから二か月後に後藤新平もモスクワを訪問したが、当初田中首相から後藤に久原と同伴するよう要望したものの後藤が断つたのだという〔田中伝1958下、748-750〕。

上記の展開を見ると、久原の三国緩衝地帯論は、実現可能性の少なさや、外務省を外したビジネス出身の政治家らによる多元外交といった問題はある。しかし、植民地朝鮮を手放し、ソ連や中国国民政府、満洲の張作霖らを巻き込んで全く新たな東アジア秩序を構築しようという、それまでの日本外交が予想だにできなかったスケールの大きな構想が田中内閣で取り上げられたのは、軍人田中義一が首相になったからでもある。田中は、陸軍でロシアに留学するなどロシア通の道を歩み、日露戦争に参加し、参謀次長、次いで陸軍大臣としてシベリア出兵を主導した。こうした田中のバックグラウンドと、久原、山本といったビジネス出身の政治家によるグローバルな視点とが結びつき、井上準之助を通じてのアメリカ資本導入も試みられたのである。

なお、戦後出された久原伝は、上記の試みを、日ソ・日中国交回復の前史として描いている。一九五一（昭和二六）年七月に公職追放解除がなされると、久原は、三国緩衝地帯設置論が発展したという「アジア合衆国論」、皇道経済論の延長上にあるという「産業新制度論」を唱えた。そして五二年の総選挙に、自由党本部の入党許可を得られぬまま、自由党山口県連最高顧問として無所属で山口二区から八三歳で出馬し、佐藤栄作らを抑えてトップ当選した〔久原翁伝1958、544-552〕。その後、五三年の第二五回総選挙では落選したものの、風見章を議長とする日中・日ソ国交回復国民会議が結成されると入会し、五五年二月会長となった。八月に訪中してソ連とも連絡をとる、翌五六年の日ソ国交回復に寄与したという〔同555-562〕。

歴史の見方は、視点によって大きく変わる。山本条太郎、久原房之助、田中義一らの満洲における張作霖政權擁護と日中ソの取引による日中ソ・アジアブロック構想は、後の「大東亜戦争」が目指した大アジア主義に連なるものと見ることもできる。田中によるシベリア出兵は、満洲・蒙古・朝鮮、シベリアを含む大緩衝地帯を設置することで日ソ衝突を回避し、沿海州を日本の勢力圏内に確保することで「日本海内海構想」を実現しようとする陸軍の意図によるものであったという見方もある〔*續編* 2009, 199-202〕。また、支那通として有名であった山本は、早くから東南アジアに目を付けて資源開発と通商進出を論じ、南洋経営組合、日蘭貿易会社、南洋興発株式会社など、後に「大東亜共栄圏」を見通したものとされるものにも関与し、それらを推進した〔山本条太郎 1942, 329-342〕。満洲国成立後の一九三三年には日滿経済ブロック確立を唱えると共に、フィリピン・ニューギニア・ボルネオなどへの進出を説いたという。この時山本は、満洲・蒙古・新疆・中央アジアを経てアフガニスタン・ペルシャ・トルコから地中海に至る中央アジア横断鉄道計画にも言及した〔*同* 309-310〕。こうして見ると、田中内閣における山本らのアジア・ブロック構想は、大アジア主義や、「陸と海のシルクロード」を標榜する現在の中国による「一帯一路」プロジェクトにも連なる大陸・海洋の回廊構想でもあったと言いうことができる〔例えば、松浦 2010, 第二部第七章・八章〕。

但し、構想が似ているだけでは、その連続性を十分に論じることができない。本稿で強調したいことは、田中内閣の対満洲政策や東アジア政策が、こうした実業家出身者らによるビジネスの観点から発した実利主義的で斬新な発想をも有していたにも関わらず、田中が「どうとでもなる」と考えていた足元であるはずの陸軍が最大の仇敵となり命取りとなり、政友会においてもそれを支え推進するだけの足場がないなど、現実の政治基盤を全く欠いていたことである。

六 第一回普通選挙と政友会の変質

多くの国民が待ち望んでいたはずの普通選挙（一九二八年二月二〇日投票）直後における特別議会開会のその日、憲法学者美濃部達吉は、次のように記した。

近頃の日本の政治の有様を見ると、我々は唯政治上の暗黒時代が来つたといふ感じを禁じ得ない。立憲政治の最大の長所の一は、政治の秘密主義を排して、国民の環視の下に公明正大なる政治の行はるゝことにあるといはれて居る。しかるに普通選挙による第一回議会開会の今日に当つて、政治の公明正大はほとんど跡を絶ち、心ある者をして暗黒政治の到来を痛歎せしむるに至つたのは、果して何人の罪であらうか。

美濃部が「暗黒政治の到来」と指摘したのは、政府当局と暴力団との連絡を疑わせるような暴力行為の横行、政府による不法な選挙干渉、政府による議員買収などの事象の数々であった。美濃部は、国体に対する危惧の原因は、政府が圧迫している共産主義思想ではなく、「ほとんど公然の秘密としてそれ等の総ての非行を敢てし、もし表向きの弁明だけをなすことが出来れば、如何なる非行を犯しても差支なしとするやうな態度をとつて居る」政府に対する国民不信にあると論じた〔美濃部1930〕。

よく知られるように、投票日の前日、鈴木内相は民政党の綱領にある議会中心主義を「極めて穩健ならざる思想」で「民主主義の潮流に棹〔さ〕した英米流のものであつて、我国体とは相容れない」と批判し、政友会は皇室中心主義をとると声明した〔雨宮1981、163、板野1996、196-197、小山2012、199〕。高橋内閣の崩壊後五年を経て単独で政権に復帰した政友会は、鈴木内相の下で、政党政治の基盤であるはずの選挙結果による政権交代を否定したのである。しかも選挙戦では、内務省と知事、警察を動員しての政府による徹底した選挙干渉が行われた。

総選挙の結果は、政友会二一七、民政党二一六という一議席差のきわどい与党側勝利で、しかも得票数は民政党が政友会を一万票以上も上回るといふものであった〔小山2012、200〕。鈴木内相は、選挙干渉に対する自身への弾劾案を否決するために猛烈な議員買収を行い、警察による野党議員の保護検束、院外団・右翼団体による誘拐・監禁・暴行などを行った。民政党では買収と脅迫に対抗するために数か所の旅館に議員らを分けて缶詰にしたため、内相弾劾案は可決され、鈴木内相は辞職を余儀なくされることとなった。しかし小会派の明政会が内閣不信任案では反対に回ったためこちらは成立せず、政友会は、一九二四(大正一三)年の分裂で政友本党を結成し、その後二七(昭和二)年、憲政会と合流して民政党結成に加わった床次竹二郎らを復党させる工作に入った〔升味2019、271-274〕。その結果、床次らが対中政策での意見対立を理由に民政党を脱党し、院内会派新党倶楽部を結成するに至った裏には、閣内・党内に相談する相手のいない田中首相の頼った久原通信大臣の画策があったという。しかし、田中内閣の間には、床次らの復党にまでは至らなかった〔久原翁伝1958、381-383、松本1959、595-613〕。また周知のように、四人の議員を当選させた武藤山治鐘紡社長の実業同志会がキャスティングボートを握って政実協定を結び、政権を支持した。

普通選挙での苦戦を機に、田中内閣は、経済政策・産業政策重視から、「不逞思想撲滅」という保守・右翼色の強い治安・思想政策重視へと転換した。土川信男はこれを、産業立国策で初めての普選に勝利を収めることができるといふ自信が打ち砕かれたことで、田中首相らが国体観念の鼓吹や思想対策による国民統合へと方針転換したと説明している〔土川1986、土川1985②、63-67〕。大戦後の反動恐慌の中で産業立国策による景気回復が一向に見えず、財源が不足すると共に、調査会の乱造や日銀の保証準備拡大と兌換券増発を通じたバラマキによる地方振興へと転換せざるを得なくなった〔兩宮1981、169-172〕という経済的要因も重要であろう。また、田中内閣が党内では強いイデオロギー性と党派性を持つ鈴木派に依存していたこともあって、議会中心主義を掲げる民政党と普通選挙

を戦うなかで、政友会がさらに右寄りにシフトしたことも、大きな理由であろう。しかし選挙を通じ内相ポストを握る鈴木派が自派候補を多く当選させて最大派閥となり〔奥2004、29-32〕、国体思想を重視する鈴木派の影響が強まったことこそ、政策転換の最大の原因だったと思われる。

先述したように、第一回普選での初当選組や二回生が過半数を占め、対外強硬論や右翼的な国体論を有する者の比率が高い鈴木派が最大派閥となったことで、政友会内の雰囲気 garaり と変わった。党内が、田中義一が総裁になつてから入党した、旧来の政友会的地盤とは異なるタカ派の「新参者」で占められるようになったのである〔同19-26〕。田中内閣の組閣人事を通じて高橋に近い旧政友系（山本条太郎、前田米蔵など）と呼ばれる古参の政策通が次第に没落し、鈴木派が党内で主流派として力を握り、その後久原派も台頭し始めた。

田中内閣を通じて、田子一民ら旧内務省系官僚出身者を中心に久原の周囲に集まる者も増えた。このため久原派は、内閣総辞職の頃には鈴木派に次ぎ、総辞職の直後に復党した床次派、旧政友系に伍した有力派閥に成長した〔久原翁伝1958、303〕。原敬の死と普通選挙制度の実施の結果、政友会の党内構造は大きく変化したのである。

初めての普通選挙である一九二八年総選挙は有権者が四倍となり、それまでの選挙運動とは異なる戦術が必要となった。田中首相は、遊説員講習会を何度も開いて訓練した選挙遊説員約一〇〇〇名を各地に展開し、日本初の選挙用トーキー映画に自ら出演し、選挙演説を吹き込んだレコードを全国に送り、ポスターを大量配布した。しかし言論による集票効果はあまりなく、買収が以前より多く行われたと言われている〔升味1979、290-293〕。このため、普選が行われれば買収がなくなり選挙界が浄化されるという期待とは裏腹に、従来に増して巨額の選挙資金が必要となり、領袖による選挙費用の援助が重要になった。各候補者らに配られた選挙資金の総額五〇〇万円は、田中総裁が中心となり、鈴木喜三郎、望月圭介、小川平吉、山本条太郎、山本悌二郎ら領袖が調達したという〔升味1979、266〕。

井上寿一は、党機関誌に表れた言説の分析を根拠に、護憲運動による党分裂で高橋是清が辞任した党総裁に田中が迎えられる頃から、従来は憲政会 of 地盤とされた都市向けの社会政策を、農村を地盤とすると言われてきた政友会が重視するようになり、民政党の労働組合法案を労働者寄りの立場から批判したと指摘している〔井上寿一 2012、30-32、71-72〕。井上はこれを、山本条太郎による生活様式の合理化の主張を引用して説明しているが、普通選挙を意識しての「都市ボビュリズム」とでも呼ぶべき側面もあったのではないだろうか。民政党への対抗だけでなく、普通選挙によって進出することが予想された無産政党への警戒もあったはずである。また、党内で主導権を握るようになった鈴木派の政治基盤が、鳩山一郎や鈴木喜三郎の選挙地盤である東京・神奈川などの都市部を中心とするものであったことも〔奥 2004、19-26〕、無視できない。このように、政友会が治安立法や対中強硬論を強調し右傾化するようになったのも、鈴木派の台頭に見られる政友会の党構造変化〔奥 2004、26-39〕及び、普通選挙のための対策から説明できるように思われる。

七 田中内閣の孤立

一 金融・経済の専門家との対立

総選挙での事実上の敗北より前に、すでに経済界では田中内閣からの離反が起きていた。田中が外相として田中内閣の支柱と恃もうとした井上準之助は、二七年五月、日銀総裁に就任した。政友会幹事長の山本条太郎が、金融恐慌の後始末をすることができない市来乙彦に代わって三井銀行の池田成彬に就任を依頼したものの断られ、今度は高橋蔵相の依頼を受けた井上が池田に相談した上で受けたのである。池田から受けるよう勧められた井上は、「それでは一応引き受けるが、一年以上はやらないよ」と言って就任した。池田はその言葉を、すでに第二次山本

内閣で蔵相を務め日銀総裁も二度目になる井上の、さらに上を目指す政治的野心の表れと見ていた(池田1949, 127-129)。井上が日銀総裁を引き受けたのは、自らの考える金融システム安定と経済界整理のためであり、与党政友会のためではなかった。

井上は、政友会による興銀・勸銀総裁の人事や麻生日銀理事更迭などの特殊銀行人事への介入、台湾銀行・朝鮮銀行などでの政党関係の情実的貸し出し、政友会による地方金融の私物化などの実態に強い危機感を抱いたと言われる。二七年九月に行われた銀総裁就任後初めての東京銀行倶楽部の懇親会で、普選による地方選挙を控えた政友会が自党に有利な景気対策を求めていることを痛烈に批判し、二八年五月に開かれた全国手形交換所連合会では銀行経営者の政党政派からの中立を求める演説を行った。大阪で開かれた銀行大会でも、政党的情実が金融界に浸透することを公然と攻撃した。「政党政治が今日のやうに至つては亡国より外はない」と新聞記者にも語るなど、激しさを増す井上による「銀行の政党化」批判は、注目された。井上は、世界的趨勢になつている金解禁を行うべきだと考えつつも、田中政友会内閣ではその前提となる経済界の整理が不可能であるから金解禁は時期尚早だとし、日本経済連盟会を代表し三土蔵相にこれを申し入れた。当然、政友会からは、党の要求する景気対策や情実的貸し出しを拒否する井上に対する圧力は高まり(松浦2002, 64-66)、当初の予定通り井上は日銀総裁を辞任する。そして、反対党である民政党的の浜口内閣ができると、勇躍蔵相に就任し民政党にも入党して、金解禁の準備を始めるのである。

初めて総裁に就任した日銀生え抜きとして、金融界の中心人物として、財界世話業の中心として、イギリス・アメリカなどの国際金融資本家と共通のリベラルな国際認識や金本位制・緊縮政策への指向を持ち、普遍的な「金融語」を話す国際金融マフィアの一員として(三谷2009, 60-62)、井上は金融・財界における専門性を代表する政治家であった。その専門性において、井上は、田中政友会の党利党略が政党政治の衣をまとった経済政策に、体を張

って立ち向かったと言いうことができる。

二 内務官僚との対立

一方、地方政治を支えてきた地方官たちの中にも、政友会を中心とする政党政治の専横と腐敗に危機感をもつ勢力が育ち始めた。先述したように、内閣が交代する度に、選挙で勝つために官選知事の大移動と選挙干渉が行われ、特殊銀行や植民地などでの党利党略人事が著しくなった。犬養内閣で内相になった中橋徳五郎が一九三二年総選挙において、「もし自分が大蔵大臣になってゐれば、特殊銀行の首脳部をすっかり代へてしまつて、今度の選挙にうんと金を出させようと思つてゐた」と原田熊雄に語つたように〔升味1979、268-270〕、特殊銀行には、政友会系業者に対する融資などでの優遇や役員ポスト確保のほか、政治資金の提供などが期待されていた。政友会、特に鈴木派による地方官人事に対する過度の政治的干渉は、政党政派を超えた牧民官を自認する者も多かつた内務省系官僚を中心に、政党政治への反感を招いた。

専門性を掲げ政党政治からの独立を原理としているはずの司法省や枢密院も、田中内閣期に政党政治との癒着を批判されるようになった。若槻憲政会内閣の外交政策などに批判的な伊東巳代治らの枢密院が、金融恐慌でのモラトリアムのための緊急勅令を否決し、その後田中内閣に代わるとこれを通したことは有名である。また、田中内閣の成立に際して平沼騏一郎が人事に介入し、内閣と内務省、政友会の権力中枢を「弟分」である鈴木喜三郎の派閥で独占させたことは先に述べた通りである。田中内閣が一九二八年三月一五日に共産主義者を治安維持法によって一斉に検挙し、四月一〇日労農党など三団体の結社を禁止し、原法相と小川鉄相の主導で四月一七日嚴罰主義による治安維持法改正案を議会に提出すると、民政党など野党の反対で審議未了となつた。すると、田中内閣は緊急勅令で法案を成立させようとし、枢密院では田中内閣の共産主義取り締まりを支持する平沼が主導してこれを成立さ

せた。その結果、平沼には「政府と通牒したる巨魁」という印象が付着し、世間の非難を浴びることとなった。浜口内閣になって政友会・民政党双方の疑獄事件が相次ぐと、平沼は直系の検事らを通じて捜査に強い影響力を与えたとも言われている〔萩原2016、第一部第四章、第二部第一章〕。

三 陸軍・外務省との対立

田中内閣の直接の命取りとなったのは、冒頭で紹介したように、山東出兵や張作霖爆殺問題に見られる外交・軍事における専門官僚制との対立である。「事実上の外務大臣」となった森恪は、政友会による政治主導を振りかざして外務官僚を抑え、自らの主張を実現しようとした。満蒙独立論で森と組んだ関東軍が起こした張作霖爆殺事件は、日本外交だけでなく政軍関係にも大きな致命傷を与えた。また、既存の外務省ルートを迂回し、ビジネス出身の久原や山本らとの個人的な関係を通じて大胆な東アジア秩序再編を目指す田中首相の試みは、唐突だったこともあり、外務省ばかりか宮中を含めた国家の枢要部に到底受け入れられるものではなかった。

一方、出身母体である陸軍に対する統制を過信していた田中首相は、知らぬ間に陸軍や在郷軍人会のなかにすら彼への敵意が育っていたこともあり、その独走を抑えられなかった。また、田中の事件処理を批判して内閣総辞職をもたらしした昭和天皇は、その後立憲君主としての立場からの逸脱を厳しく自らに課すようになったと言われる。昭和天皇による田中首相への叱責による内閣総辞職と河本の復職阻止は、陸軍内部にある宮中に対する敵意を強め、その後統帥権の解体や現地軍による独走を招来したと指摘する研究もある。満洲事変には、河本大作の後継者である板垣征四郎や石原莞爾らによる、張作霖爆殺事件への処罰に対する一種の報復という側面もあったのである〔三谷2017〕。田中内閣は、軍部に対する統制の門を外し、その後のアジアにおける暴走を許す転換点となった。

八 おわりに

伊藤博文らの設計した明治憲法体制には、幕府的存在の復活を封印するために多元主義原理に基づく様々な仕掛けが埋め込まれ、陸海軍、外交、司法などの専門官僚制が独立し、金融・経済（財界）、地方自治などの専門性原理を伴った業界が歴史的経緯を備えながらそれぞれ自立性を備えるものとして、政権と協力しつつこれを牽制する構造になっていた。そのため、藩閥政治や政党政治が機能するためには、政治社会における支持を背景としながら、これらの専門性や官僚制との関係をネットワークや力関係や取引によって調整する必要があった。それを担ったのが、藩閥指導者である山県有朋らと政友会の原敬らとの緊張と協調であった。

北岡伸一が指摘したように、日本における政党政治の確立過程は「ほぼ政友会政治の確立過程」であり、一八九〇（明治二三）年の議会開設以来一九二三（大正一二）年末までの二〇の内閣のうち、政友会系が組閣・入閣により与党の立場を得た内閣は一二、憲政会系は三であった（北岡1983, 130-131）。二大政党のうち政友会の持つ意味と役割は極めて大きなものであり、それを確固としたかに見えたのが、強いリーダーシップを持つ原敬であった。しかし原が急死した時、それまでのシステムを転換させなければならぬ状況のなかで党内をまとめ、難しい舵取りをすることのできる後継者は党内に育っていなかった。そのため資金や集票、軍部とのパイプ強化、元老西園寺による承認という条件を満足することのできる候補として、陸軍の田中義一が外部から総裁として迎えられた。「形式的には純度の高い政党内閣」と見られることもある田中内閣は〔小山2017①、160〕、本稿で見てきたように、実際には非選出勢力である陸軍・司法省などの専門官僚制や財界などとの提携を重視することで成立したのである。

しかし、党内に基盤がなく期待されたほどの政治力を持たない田中は、「政治の素人」として、台頭する鈴木喜三郎や長州の同郷人である久原房之助らに依存せざるを得なかった。党内はまたたく間に彼らに席捲され、彼らの露骨な党派的行動や腐敗汚職は、井上準之助ら財界人の反発を招き、世論の厳しい批判を浴びることになった。政友会における本来の政策通である旧政友系などに代わって、非選出勢力出身である平沼閥の司法官僚や、ビジネス出身で入党後日の浅い政治家が、次第に内閣と党の中核を占め主導権を振るうようになった。政友会の変質は、保守化などに見られる政策的変化のみならず、政党政治全体の劣化を招いたのである。陸軍や外務省、内務官僚との関係の悪化に見られるように、田中首相と専門官僚制との関係も悪化した。

本稿の冒頭で示したごとく、陸軍や外務省に対する田中の振舞いは稚拙で「素人的」であったが、政治浪人松井成勲の言葉に示されたように、陸軍も「ファッショ」勢力も、陸軍の庇護者として振舞おうとする田中に従うどころか、その敵対者となった。対中政策を通じての森恪の離反は、その一例である。新たな国際システムを模索したビジネス出身者による新たな東アジアにおける政治経済構想は斬新であったが、その気宇壮大なプロジェクトを實現するための政治指導力と基盤とは、田中内閣に全く欠けていた。最終的に政権の死命を制したのは、田中の出身母体である陸軍における反長州・反田中を掲げる中堅層の関与した満蒙独立論であり、それに対する統制の失敗による天皇の信任喪失であった。

しかし、田中内閣の最大の瑕疵の一つは、藩閥政治に対抗して政党政治の一時代を築いた二大政党の一つである政友会をして、急速に保守化させると共に、ネポティズムとも見られた情実政治や政治腐敗などによって、国民の信頼を大きく失わせたことであった。総選挙投票日の前日に鈴木喜三郎内務大臣が民政党の「議会中心主義」を批判して「皇室中心主義」を声明したことに見られるように、普通選挙を通じて田中内閣において政友会が非「議会主義」へとはっきり変質したことは明らかとなり、同時に党略的で私的關係に基づいた政治という側面を国民の眼

前に強く見せつけた。

先に述べたように、一九二八年の第一回普通選挙で田中政友会は、通常圧倒的多数で勝てるはずの与党であるにも関わらず一議席差でしか勝てなかった。得票数の合計では、民政党が政友会を上回った。これについて石橋湛山は、田中内閣の敗因を「既に誰れもが云える如く主として現内閣の組閣以来の行動が多数の国民に不快の感を与えた事である」と指摘した。地租委譲・地方分権など政策面では優っている政友会が失敗した唯一の原因は、特殊銀行・植民地長官などの人事や許認可行政の裏に、政友会には特に著しい「暗い翳」が見えるためである、と断じた〔石橋 1928 ①〕。井上寿一 2012, 72-73 も参照〕。また総選挙の際に鈴木喜三郎内務大臣の行った激しい選挙干渉だけでなく、野党も含む「代議士の殆ど全部が選挙違反者である」ような違法な選挙運動費のバラマキも、「泥試合」と映った〔石橋 1928 ②〕。石橋によれば、政友会の敵手である民政党もまた、国民の期待に応える選択肢を与えることができなかった。さらに石橋は、選挙干渉の鈴木内相を更迭させた議会における与野党攻防のプロセスは、政権争奪に明け暮れる「兩大政党を共に傷つけ、道徳的に倒したと云える」と指摘した。そして、「心ある国民が皆政治に失望し、其年寄った者は超然として政治に無関心の態度を取り、其年若き者は怒って現代社会を誹い、現代社会を覆滅する思想運動に加担するに至るは、誠に理由あることと考える」とまで述べている〔石橋 1928 ③〕。

特に田中内閣期において政党政治が国民の間に強い不信任感を植えつけた結果、満洲事変以降の対外侵略、テロや軍部によるクーデタに際して、進んで政党政治を擁護する者を国民のなかに見出すことは難しくなっていた。もちろん、田中内閣の後には、浜口民政党内閣のように政党政治が挽回する可能性を持つ内閣もあった。しかし、政党内部の変質や、政党に対して拭えぬ不信任は、ここで大きなものとなった。二大政党の雄たる政友会の劣化には目を覆うものがあり、それは政党政治全体にも波及するものであった。田中内閣は、外交・経済などの国際環境の変動に対する責任を担うべき議会における政治主体への期待が失われていく転換点となったのである。一九四〇年

における政友会を始めとする政党的相次ぐ自発的解散と、それに伴う外交転換による戦争の歴史は、そのことを物語っている。

〈参考文献〉

- 雨宮昭一 (1981) 「田中内閣」林茂・辻清明編『日本内閣史録』第一法規出版
- 井口治夫 (2012) 『鮎川義介と経済的国際主義——滿洲問題から戦後日米関係へ』名古屋大学出版会
- 池田成彬 (1949) 『故人今人』世界の日本社
- 池田成彬 (1951) 『私の人生観』文藝春秋新社
- 石井寛治 (2012) 『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会
- 石井裕晶 (2014) 『制度変革の政治経済過程——戦前期日本における営業税廃税運動の研究』早稲田大学出版部 (原著は同『戦前期日本における制度変革——営業税廃税運動の政治経済過程』同、2012)
- 石田礼助 (1976) 「石田礼助」日本経営史研究所『回顧録 三井物産株式会社』三井物産株式会社
- 石橋湛山 (1928 ①) 「総選挙の結果と政局の前途」石橋湛山全集編纂委員会『石橋湛山全集』第六卷、東洋経済新報社
- 石橋湛山 (1928 ②) 「内相弾劾の泥仕合」同上
- 石橋湛山 (1928 ③) 「兩大政党共に傷つく」同上
- 犬養 健 (1960) 「山本條太郎と犬養毅・森恪」『新文明』一〇卷七号
- 井上寿一 (2012) 「政友会と民政党——戦前の二大政党に何を学ぶか」中央公論新社
- 井上敬介 (2013) 『立憲民政党と政党改良——戦前二大政党制の崩壊』北海道大学出版会
- 臼井勝美 (1985) 「幣原外交」国史大辞典編集委員会『国史大辞典』第六卷、吉川弘文館
- 宇田川勝 (2010) 『シリーズ情熱の日本経営史』⑨ 日本を牽引したコンツェルン』芙蓉書房出版
- 岡 義武 (2019) 『近代日本の政治家』岩波書店 (文庫版。解説は松浦による。初出は1979)

奥健太郎 (2004) 『昭和戦前期立憲政友会の研究——党内派閥の分析を中心に』慶應義塾大学出版会

加藤陽子 (1993) 『政友会における「変化の制度化」——田中義一の方法』有馬学・三谷博編『近代日本の政治構造』吉

川弘文館

北岡伸一 (1983) 『政党政治確立過程における立憲同志会・憲政会』上、『立教法学』二二号

北岡伸一 (1985) 『政党政治確立過程における立憲同志会・憲政会』下、『立教法学』二二五号

北岡伸一 (2012) 『官僚制としての日本陸軍』筑摩書房

久原房之助翁伝記編纂会 (1970) 『久原房之助』日本鉱業株式会社

黒沢文貴 (2000) 『大戦間期の日本陸軍』みすず書房

額 厚 (2009) 『田中義一——総力戦国家の先導者』芙蓉書房出版

古島一雄 (2015 改版, 1975 初版) 『老政治家の回想』中央公論新社

小山俊樹 (2012) 『憲政常道と政党政治——近代日本二大政党制の構想と挫折』思文閣出版

小山俊樹 (2017 ①) 『評伝 森恪——日中対立の焦点』ウェッジ

小山俊樹 (2017 ②) 『田中義一』筒井清忠編『昭和史講義3——リーダーを通して見る戦争への道』筑摩書房

小山俊樹 (2018) 『田中義一と山東出兵——政治主導の対外派兵とリーダーシップ』伊藤之雄・中西寛『日本政治史の中

のリーダーたち——明治維新から敗戦後の秩序変容まで』京都大学出版会

酒井哲哉 (1992) 『大正デモクラシー体制の崩壊——内政と外交』東京大学出版会

新藤宗幸 (2017) 『政治主導』の陥穽——見失われた緊張感ある政官関係』JRP』五三八号

田中義一伝記刊行会 (1958) 『田中義一伝記』上下、同、原書房より1981復刻

津雲国利 (1955) 『黒幕・久原房之助』『文藝春秋』臨時増刊三三三巻一二号

土川信男 (1986) 『政党内閣と商工官僚——田中義一内閣の産業立国策をめぐる』近代日本研究会編『年報・近代日本

研究 8 官僚制の形成と展開』山川出版社

土川信男 (1994 ①・1995 ②③) 『政党内閣と産業政策 一九二五〜一九三二年』一〜三『国家学会雑誌』一〇七巻一一・

一一号、一〇八卷三・四号、一〇八卷一一・一二号

デユボワ、クリスティン (2019) 『大豆と人間の歴史——満洲帝国・マーガリン・熱帯雨林破壊から遺伝子組み換えまで』

和田佐規子訳、築地書店

奈良岡聡智 (2006) 『加藤高明と政党政治——二大政党制への道』山川出版社

萩原 淳 (2016) 『平沼騏一郎と近代日本——官僚の国家主義と太平洋戦争への道』京都大学学術出版会

坂野潤治 (1980) 『政党政治と中国政策——一九一九—一九二六年』近代日本研究会編『年報・近代日本研究2 近代日

本と東アジア』山川出版社

坂野潤治 (1996) 『近代日本の国家構想』岩波書店

坂野潤治 (2012) 『日本近代史』筑摩書房

坂野潤治 (2017) 『帝国と立憲——日中戦争はなぜ防げなかったのか』筑摩書房

古川 薫 (2004) 『惑星が行く 久原房之助伝』日経BP社

升味準之輔 (1979) 『日本政党史論 第5巻』東京大学出版会

松井成勲 (1949) 『昭和34.11.30松井成勲氏談話』「木戸日記研究会 談話聴取記録(2)」東京大学法学部附属近代日本

法政史料センター原資料部所蔵『岡義武関係文書』Ⅱ(3)19)6。なお、カタカナ表記をひらがな表記に改めた。

松浦正孝 (2002) 『財界の政治経済史——井上準之助・郷誠之助・池田成彬の時代』東京大学出版会

松浦正孝 (2010) 『大東亜戦争』はなぜ起きたのか——汎アジア主義の政治経済史』名古屋大学出版会

松浦正孝 (2013) 書評「石井寛治著『帝国主義日本の対外戦略』(名古屋大学出版会、二〇一二年)」。『史学雑誌』一二二

編九号

松浦正孝 (2014) 書評「石井裕晶著『戦前期日本における制度変革——営業税廃税運動の政治経済過程』(早稲田大学出

版部、二〇一二年一月)」。『社会経済史学』七九卷四号

松浦正孝 (2015) 『ビジネス・財界と政権のあいだ——第一次伊藤博文内閣から第三次安倍晋三内閣まで』『立教法学』九

二号

松浦正孝 (2017) 「村田省蔵と実業アジア主義——戦前・戦中・戦後を貫くもの」黄自進・劉建輝・戸部良一編著『日中

戦争』とは何だったのか——複眼的視点』ミネルヴァ書房

松浦正孝 (2019) 『満洲事変後の総合開発プロジェクトと戦後日本』『立教法学』一〇〇号

松本剛吉 (1959) 『大正デモクラシー期の政治——松本剛吉政治日誌』岩波書店、岡義武・林茂校訂

三谷太一郎 (1977) 『政党内閣期の条件』中村隆英・伊藤隆編 近代日本研究入門 東京大学出版会

三谷太一郎 (2000) 「一五年戦争下の日本軍隊——『統帥権』の解体過程」(上) 『成蹊法学』五三三号

三谷太一郎 (2009) 『ウォール・ストリートと極東——政治における国際金融資本』東京大学出版会

美濃部達吉 (1930) 『暗黒政治の時代』(一九二八年四月三〇日発行)『帝国大学新聞』所載)『現代憲政評論——選挙革正

論其の他』岩波書店

村井良太 (2005) 『政党内閣制の成立——一九一八〜二七年』有斐閣

安川雄之助 (1996) 『三井物産筆頭常務 安川雄之助の生涯』東洋経済新報社

安富 歩 (1997) 『満洲国』の金融』創文社

安富 歩・深尾葉子 (2009) 『満洲』の成立』名古屋大学出版会

安富 歩 (2015) 『満洲暴走 隠された構造——大豆・満鉄・総力戦』株式会社 KADOKAWA

山浦貫一 (1941) 『森恪 (普及版)』森恪伝記編纂会

山岡淳一郎 (2015) 『日本電力戦争——資源と権益、原子力をめぐる闘争の系譜』草思社

山室信一 (2011) 『複合戦争と総力戦の断層——日本にとっての第一次世界大戦』人文書院

山本条太郎翁伝記編纂会 (1942) 『山本条太郎』同。参照したのは、その復刻版 (1982) 原書房

(1) この場合の「首相官邸主導」「官邸外交」は、首相補佐官の制度化・増員や内閣官房の充実や内閣府設置などを備えた現代のそれとは大きく違うことに、注意が必要である。

(2) 本稿の原型は、国家論研究会において二〇一七年一〇月八日に行った報告「田中義一内閣 (1927.4.20-1929.7.2) 考」である。拙い報告に

対して有益なコメントを下さった小川有美、石川健治、杉田敦、守矢健一の各氏を始めとする研究会メンバーに感謝する。

(3) 田中義一において、「長州閥」という「政治的遺産」が重要であったことは、言うまでもない。萩の下級武士の家に生まれ、陸軍という長州閥の牙城で大きく出世してその政治的リーダーとなり、さらに立憲政友会総裁に迎えられた田中にとつて、「長州」とは何を意味したのか。本稿で扱う久原ら資金提供者との関係や、陸軍での長州閥との関係はよく知られているが、それ以外についてはあまり知られていない。

山口県教育委員会作成のホームページも、初代の伊藤博文から、山県有朋、桂太郎、寺内正毅、田中義一、岸信介、佐藤栄作、安倍晋三と八人の首相を輩出していることを誇る。「やまぐちを知ろう」「八人の総理大臣」<http://www.wyn2.jp/furusato/know/03history/history14.html> 二〇一九年二月三〇日閲覧)。ここから除外されている山口県宇部市生まれ、宇部市育ちの菅直人を含めれば、実に九人が長州出身であるはずだが、管だけは山口県出身者から除かれている。このことを含めて、「長州」とは何かということ自体、政治的に興味深い問題である。二〇一五年八月二二日、安倍晋三首相は自民党総裁選を翌月に控えた山口市内の講演で、明治維新五〇年は寺内正毅、一〇〇年は佐藤栄作、「私が何とか頑張っていけば」[二〇]一八年も山口県出身の首相となる」と述べ、「維新回天の事業を成し遂げた山口県の総理として恥ずかしくない実績を残していきたい」と語った【毎日新聞】二〇一五年八月三〇日付「テレビ朝 news」2015.8.13.00:05 <https://news.tv-asahi.co.jp/news-politics/articles/00006638.html?rs=s2&n=2015081310308> 二〇二〇年一月二二日閲覧)。また、安倍首相は郷土愛に溢れ、吉田松陰を始めとする郷党の先達に言及することで知られている。例えば、二〇一四年七月一九日山口県における正論講演会において、「長州というのは近代国家の日本を生み出す原動力になった場所です。志士たちが生まれた土地であります。皆様と同じように、長州人の血を引いている受け継ぐ一人であることを大変誇りに思うのであります。」と語った【首相官邸 HP http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201407/19seiron.html 二〇一四年二月三〇日閲覧)。

(4) 三井物産を始めとする日本が深く関与することで、満洲が国際商品となった大豆の生産地として政治経済的に重要な「空間」となったことは、生態系を含むグローバルな視点からすれば、それだけで大きな歴史的転換であった。ドイツの地球物理学者パウエル・クロツェンが主唱し近年注目されている「アントロポセン(人新世)」という概念は、地球の地層に化学的な変化の痕跡を残すような生態系・気候の決定的変化をもたらす変化に脚光を与えたものである。この自然を創り変える変化という視点から見ても、この地域の森林を費消して鉄道と馬車がつなぐ大豆生産の農地に変えた変化は、これに類する変化と見なすことができる。北東アジアの一部で利用されていた食料からマーガリンや化学原料、飼料などへと転用されることによつて、大豆は爆発的な消費と需要を招き、大豆のみならず生産・流通に関わるすべての財をめぐり「満洲」における経済構造を新たに創出した。そして、満洲軍閥や関東軍・満鉄や商社など日本の政治経済アクターをめぐる権力関係をも、大きく改編した。これについて、例えば、デューボワ2019、第四章を参照。

(5) 元来、「産業立国」論自体は、一九二五(大正一〇)年に、立憲国民党総理として政友会と対峙していた時期の犬養毅が、第一次世界大戦後の反軍国主義の風潮に呼応し軍備増強を批判するものとして「産業主義」を唱えたものである。これに対して田中内閣期の産業立国策は、中国侵略のためのものとなり、当初の犬養毅のものとは大きく変わったという指摘は、当時からなされていた【兩宮1981, 169-172; 坂野2012, 341-345を参照】。